

平成30年度(2018年度)

決算審査意見書

令和元年(2019年)8月

八王子市監査委員





31八監収第37号  
令和元年(2019年)8月21日

八王子市長  
石森孝志 殿

八王子市監査委員	伊藤達夫
同	矢野和利
同	荻田米蔵
同	鈴木玲央

平成30年度(2018年度)決算審査意見について

地方自治法第233条第2項に基づき平成30年度(2018年度)八王子市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

<b>第1 審査の概要</b>	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の方法	-----	1
3 審査の期間	-----	1
<b>第2 審査の結果</b>	-----	2
1 決算計数等	-----	2
2 決算の概要	-----	2
3 事業の執行状況	-----	3
4 行財政運営に関する意見	-----	5
5 総括	-----	10
<b>第3 決算の概況</b>	-----	12
1 各会計の総括	-----	12
決算規模	-----	12
決算収支の状況	-----	12
予算の執行状況	-----	13
普通会計について	-----	15
2 一般会計	-----	26
決算収支	-----	26
予算の執行状況	-----	26
歳入	-----	27
歳出	-----	42
3 特別会計	-----	53
国民健康保険事業特別会計	-----	53
後期高齢者医療特別会計	-----	59
介護保険特別会計	-----	63
母子・父子福祉資金特別会計	-----	68
下水道事業特別会計	-----	71
土地取得事業特別会計	-----	78
駐車場事業特別会計	-----	81
借入金管理特別会計	-----	85
給与及び公共料金特別会計	-----	88
4 財産に関する調書	-----	91
<b>参考資料</b>	-----	95

## 注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあっては万円、表中にあっては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。
- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
- 3 比率(%)は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。  
なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。
- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「 - 」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの
  - 「   」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。
  - 「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示
  - 「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示
- 6 純収入率 = (収入済額 - 還付未済額) / 調定額 × 100
- 7 各表中及び各グラフ中の年度については、西暦による表記を省略した。

# 平成30年度(2018年度)八王子市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成30年度(2018年度)八王子市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度(2018年度)八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度(2018年度)八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度(2018年度)八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度(2018年度)八王子市母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度(2018年度)八王子市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度(2018年度)八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度(2018年度)八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度(2018年度)八王子市借入金管理特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成30年度(2018年度)八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
- (11) 上記会計に係る決算附属書類

### 2 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査方法により実施した。

### 3 審査の期間

令和元年(2019年)7月9日から同年8月19日まで

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数等

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数についても関係諸帳簿と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。

また、予算は概ね適正に執行されているものと認められた。

### 2 決算の概要

全会計の総計決算額は、歳入3,970億5,197万円、歳出3,916億2,895万円で、前年度に比べ、歳入は0.1%、4億3,905万円減少し、歳出は0.1%、5億4,757万円増加している。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度比9億8,663万円減の54億2,302万円で、これから翌年度への繰越財源である5億2,449万円を差し引いた実質収支額は、48億9,852万円で、前年度に比べ10億70万円減少している。



### 3 事業の執行状況

「八王子ビジョン2022」の後半5か年のスタートとなる当年度の予算は、給食センターの整備や新生児聴覚検査の受診率100%を目指した積極的な受診勧奨など、次の100年を担う子ども関連施策に重点を置くとともに、「中心市街地活性化基本計画」に基づく八王子駅周辺の総合的な再生、川口物流拠点整備等の重要プロジェクトへ積極的に取り組むことにより、暮らしやすい都市としての発信力を高め、若い世代が八王子に「住み続けたい・住んでみたい、このまちが好き」と思えるまちづくりを本格化させる予算として編成し、市制100周年記念事業の実施を通じてより磨きをかけた「市民力」、「地域力」との連携を更に強化し、「夢と希望が持てるまち」の実現を目指して執行された。

「八王子ビジョン2022」の6つの都市像ごとに事業の執行状況をみると、「みんなで担う公共と協働のまち」では、効果的に本市の魅力を内外に発信し、市民のまちへの愛着を醸成するシティプロモーションを推進するため、市民の参画を得てブランドメッセージ及びロゴマークを制作した。また、中長期的な視点から公共施設の維持・更新を行い、長寿命化を目指す「中長期保全計画」に対応するため、年度間の財政負担の平準化を図る公共施設整備保全基金を新たに設置した。

次に、「健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち」では、高齢者をはじめとする様々な世代の人々が、住み慣れた地域で健康で安心して暮らし続けるための施策として、低所得の認知症高齢者グループホーム利用者の居住費と食費の負担を軽減し、利用者の自己負担額を特別養護老人ホーム利用の場合と同額にすることで、円滑な利用促進を図った。また、健康の維持・増進、保健医療の充実に関する施策として、「がん対策推進計画」に基づき、市民の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、大腸がん検診において精密検査が必要と判定された方への精密検査受診勧奨事業を実施するとともに、新たに50歳から68歳の偶数年齢の方を対象に、胃がんの早期発見及び死亡率の減少に寄与するため胃内視鏡検査を導入した。また、八王子版ネウボラの充実を図るため、助産師が家庭を訪問し、出産直後の母子の心身ケアや授乳、沐浴のサポートを行う産後ケア事業を開始した。

次に、「生き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち」では、待機児童の解消及び安全な保育環境の確保のため、民間保育所等が行う施設整備に対して補助を実施するとともに、新たに4施設の学童保育所を整備し、さらには、小学校の施設を活用した放課後子ども教室の実施校を拡大し、子どもたちに放課後や土曜日、夏休み等における安全で安心な居場所を提供した。また、いずみの森小中学校施設を義務教育学校として新たに整備するための新築工事及び全ての中学生に温かい給食を提供するための給食センター2施設の新築工事に着手したほか、全小・中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図り、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備した。

次に、「安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち」では、八王子駅北口周辺の交通環境の向上を図るため、主要道路の整備を行うとともに、南口周辺道路の電線共同溝引込工事及び道路用地取得のほか、マルベリーブリッジの西放射線ユーロードへの延伸工事を行った。また、計画的なまちづくりに関する施策として、川口物流拠点の整備に向け川口土地区画整理組合へ事業の一部に対する助成金を交付した。続いて、防犯体制の充実に関する施策として、町会、自治会及び商店街に対して防犯カメラの設置経費の一部を補助するとともに、公園内及び小・中学校校門への防犯カメラの設置を完了させた。このほか、防災体制の充実に関する施策として、災害発生に備え、市域の土砂災害・洪水ハザードマップを掲載した八王子市総合防災ガイドブックを市内全戸に配布し、また、平成30年(2018年)6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を受け、市民の安全・安心を確保し、災害に強いまちづくりを推進するため、地震時に倒壊する恐れのあるブロック塀等の撤去及び改修を行った。

次に、「魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち」では、まちのにぎわいにつながる産業の振興を図る施策として、MICE誘致を推進するため、公益社団法人八王子観光コンベンション協会のMICE部門の人員体制を強化したほか、市内への誘客を効果的にPRするためのノベルティグッズを製作し、MICE開催者等を通じて本市の魅力発信を行った。また、中心市街地の回遊性を高め、にぎわいを創出するため、西放射線ユーロードにおいて景観舗装等整備工事を行った。

次に、「一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち」では、従来のごみ減量等の取組に加え、新たに、これまで埋立処分をしていたガラスや陶磁器等の不燃残渣を資源化することにより、「ごみ処理基本計画」に掲げた令和4年度(2022年度)までの埋立処分量ゼロを前倒しして達成した。また、清掃工場への不適正搬入を抑制するため、ごみ内容物検査機による効率的な検査を実施するとともに、ごみを持ち込む方の混雑を緩和するため、持込みごみの受入れ予約制を導入した。このほか、新館清掃工場の令和4年度(2022年度)稼働開始に向け、事業者選定等を行うとともに施設の実施設計を行った。

## 4 行財政運営に関する意見

### (1) 歳入について

一般会計歳入は、前年度比59億3千万円増の2,007億2千万円で、初めて2,000億円を突破し、過去最高の決算額となった。

また、特別会計においては、国民健康保険事業特別会計が制度改正に伴い前年度比95億5千万円減となったことなどから、9つの特別会計全体では63億7千万円減の1,963億4千万円となり、全会計の歳入決算額は、前年度比4億4千万円減の3,970億5千万円となった。

一般会計歳入の45.1%を占める市税については、当初予算では、これまでの徴収努力により滞納繰越の調定額が減となるなど、前年度比9千万円減の898億6千万円としたものの、決算額は、納税義務者数の増や設備投資に伴う償却資産の増により、個人市民税及び固定資産税が増加し、前年度比6億4千万円増の906億円となっている。

収入率については、9年連続で改善し、過去最高の98.3%となった。これは、継続的な納税促進活動の展開、コンビニ収納といった納税機会の拡大等、たゆまぬ徴収努力の成果に他ならない。今後、この高い収入率を堅持していくことは、経済状況や制度改正など、税を取り巻く環境にも左右されるため、容易ではないと推測される。これまで成果を挙げてきた納税促進活動の更なる充実強化を図る一方、知恵を絞った新たな取組の検討など、本市ならではの税収確保の戦略に期待する。

一方、地方消費税交付金については、税制改正による影響で前年度比17億7千万円減の102億8千万円となった。地方消費税そのものは、市の財政運営を支える安定的な自主財源として必要不可欠なものであり、減少分は地方交付税の算定において考慮される本市としても、清算基準の見直しに当たっては、制度本来の趣旨を損なうことのないよう、市長会等を通じて国に求めてきたところである。引き続き他自治体とも連携し、適切な対応を図るよう、国に対して粘り強い働きかけを継続されたい。

### (2) 歳出について

一般会計歳出は、前年度比57億1千万円増の1,964億5千万円であった。これは、平成22年度(2010年度)以来8年ぶりに過去最高を更新したものである。

また、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が制度改正の影響で前年度比89億1千万円減となったことなどから、特別会計全体で51億6千万円減の1,951億8千万円となり、全会計の歳出決算額は、前年度比5億5千万円増の3,916億3千万円となった。

また、執行率は、一般会計においては、前年度比1.0ポイント増の96.0%、全会計では、前年度比0.7ポイント増の96.7%となった。

一般会計における款別の執行状況をみると、前年度比で10億円以上増加したものは、戸吹清掃工場の延命化対策などにより衛生費が18億8千万円、いずみの森小中学校及び給食センター整備などにより教育費が10億3千万円、繰上償還などにより公債費が17億円の増加となっている。これらは、将来的な健全財政堅持に配慮しつつ、直面する課題に果敢に取り組むという本市のまちづくりに対する積極的な姿勢を顕示したものであり、心強く受け止めるところである。

一方、平成30年(2018年)6月に発生した大阪府北部を震源とする地震におけるブロック塀倒壊事故を受け、ブロック塀の安全対策にも取り組んでいる。事故発生後、速やかに安全確認の点検調査を実施し、9月補正において、事務所、保育園、小・中学校など市施設のブロック塀改修工事や、通学路に面した民間の既設ブロック塀の診断及び撤去・新設に係る経費について予算を追加した。当年度執行分定期監査においても、工事の規模や内容に応じて、既存予算の流用や他課締結の単価契約の活用など、多様な予算執行により柔軟に対応したことを確認したところであり、迅速かつ適切な取組を高く評価するものである。

今後も、効果・効率的な予算執行のもと、当初計画した事業を着実に実施するとともに、災害など緊急時においても適時・適切に対応する機動的な市政運営を図られるよう期待する。

### (3) 市債について

当年度の借入額は、全会計で、前年度比16億6千万円増の139億8千万円となった。その一方で、償還額は、全会計で前年度比15億3千万円増の223億円となっており、このうち元金分は、償還金総額の90%を占める200億8千万円で、前年度に比べて19億3千万円上回っている。これにより、全会計における当年度末現債額は、前年度末に比べ61億円減の1,920億5千万円となり、前年度に引き続き2,000億円を下回っている。

市債については、平成12年度(2000年度)以来、毎年度縮減を図ってきたところである。当年度末の現債額は、5年前の平成25年度(2013年度)末に比べ260億7千万円、10年前の平成20年度(2008年度)末に比べると496億1千万円縮減されており、こうした実績は健全財政堅持に向けた本市の継続的な取組の大きな成果である。特に、当年度は19億2千万円の繰上償還を実施したことで、約1億円の将来利子負担の軽減が図られたところであり、中長期的な視点での市債管理に対し、敬意を表す

る。

現債額を会計別にみると、一般会計分は11億2千万円減少し、下水道会計分でも45億6千万円減少するなど、全会計において前年度に比べ減少している。

一般会計分現債額を目的別にみると、総務債、教育債等が減少する一方、臨時財政対策債は、37億1千万円増の451億3千万円となっており、一般会計現債額の35.4%を占めている。

臨時財政対策債については、当年度、当初予算において51億円の借入を計画し、さらに11月補正において4億円増額している。これは、国の一次補正に対応して実施する小学校給食室への空調機設置に必要な財源を確保するためのものである。

借入先を含め、各市債の特性等を十分に考慮し、一般財源確保の一つの手法として臨時財政対策債を活用したことは的確な選択であると認められる。ただし、地方交付税で措置されるとは言え、当該市債の償還責務は市にあることは言うまでもない。臨時財政対策債の発行については、市債であることを考慮し、市債全体を管理する中で、将来的な市税収入の見込みや基金残高等とのバランスを見た上で個別に判断していく必要があり、充当事業が真に必要なものであるか否かを慎重に見極め、適切に活用していくことが肝要である。今後とも、適正な市債管理に努められたい。

#### (4) 基金について

当年度は、4月1日付で職員退職手当基金、公共施設整備基金の2つの基金が廃止され、同日付で、新たに公共施設整備保全基金が設立された。同基金は、廃止された公共施設整備基金を引き継ぐとともに職員退職手当基金の残余金を原資とし、中長期的な視点からの公共施設の維持・更新・長寿命化を目指して平成29年度(2017年度)に策定された「中長期保全計画」に対応し、年度間の財政負担の平準化を図るために設置されたものである。

当年度末における全会計基金残高は、前年度比10億7千万円減の261億円となり、うち一般会計分については、財政調整基金を10億円取り崩したことなどにより前年度比15億5千万円減の223億3千万円となった。基金現在高としては、過去最高だった前年度末とほぼ同等の規模であり、5年前の平成25年度(2013年度)末と比べて78億3千万円増となっている。また、財政調整基金についても、前年度比約10億円減となったものの、100億円を超える額を確保しており、将来的な財政需要への対応を高く評価するところである。

200億円を超える基金の運用について、本市では、歳計現金が不足する場合に備え普通預金として保管するものを除き、定期性預金として運用している。その運用益は、

各基金へ積み立て、当年度の運用利子収入は前年度比143万円増とは言え、厳しい金融環境を反映して614万円にとどまっている。

基金に属する現金は、市内に支店を有するなどの条件に適合した複数の金融機関を選定し、引き合いの結果、有利な回答を得た金融機関へ預け入れている。

我々監査委員は、例月現金出納検査において、毎月、基金の保管・運用状況についても確認しているところだが、当年度中、一時的に預入が特定の金融機関に集中している状況が見受けられた。

基金の管理方法については、庁内の公金運用会議で、破綻につながる兆候の有無など、安全性を慎重に精査しているとのことである。しかし、近年、金融機関への行政処分等も報道されており、その管理については、基金の保管上のリスクの観点から、有利性重視のみならず、安全性やその他の状況について十分な情報収集の上、適切な運用を図られるよう要望する。

#### (5) 国民健康保険事業について

国民健康保険事業が抱える医療費の増大、少子高齢化による現役世代の負担増等の構造的な課題を解消し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくため、平成27年(2015年)に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立した。

これに基づき、当年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担うこととし、区市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額の決定や、保険給付に必要な費用を全額区市町村に交付することにより、国保財政の「収入」と「支出」を管理し、制度の安定化が図られることとなった。

本市においても、財政運営の責任主体が東京都に移行され、都が決定した国民健康保険事業費納付金を納付する一方で、従来負担してきた高額療養費等の保険給付に要する費用については、都から保険給付費等交付金として支払われる仕組みに改められたことにより、歳入歳出の構成に大幅な変更が見られた。

歳入について見てみると、前年度において歳入総額の70.9%を占めていた国、都、社会保険診療報酬支払基金及び東京都国民健康保険団体連合会から保険者たる本市に対して交付されていた負担金や交付金のうち480億8千万円が皆減となる一方、保険給付に要する費用として389億8千万円が都から新たに交付された。

また、歳出については、前年度において歳出総額の38.0%を占めていた東京都国民健康保険団体連合会への事務費分を除く共同事業拠出金及び後期高齢者医療制

度等への拠出金257億5千万円が皆減となる一方、財政運営の責任主体たる都に対して、新たに国民健康保険事業費納付金179億5千万円を支出した。この制度改正の影響により、当年度の決算については、歳入は前年度比95億5千万円減の592億4千万円、歳出は前年度比89億1千万円減の586億7千万円となり、実質収支額は、前年度比6億4千万円減の5億7千万円となった。

今回の制度改正の目的は財政運営の安定化による持続可能な医療保険制度の構築であり、本市に交付される保険給付費等交付金と都へ納付する国民健康保険事業費納付金の趣旨を踏まえ、決算補填(赤字補填)を目的とした一般会計からの法定外繰入金を解消し、会計内での健全な財政運営を志向していくことが重要となる。そのため、本市では、都から提示された標準保険料率の適用に向けて、保険税率の改定について長期的なシミュレーションを行い、国民健康保険税の安定的な収入を図ると共に、一般会計からの財政支援措置を逡減することを計画しているところである。とは言え、当年度における法定外繰入金の状況を見ると、前年度比3億1千万円増の38億1千万円となっており、今後の動向を注視していく必要がある。

なお、税収について見てみると、収入未済額は、前年度比4億6千万円減の34億6千万円であり、純収入率は前年度を1.2ポイント上回る75.2%と改善が見られる。今後とも、納税相談を通じた現状把握に基づき、加入者それぞれの担税力に応じたきめ細かい対応を期待する。

都へ納付する国民健康保険事業費納付金は、都内各自治体の医療費水準及び所得水準等を反映して算定されることから、健康寿命の延伸に資する主な取組である保健事業は、制度の安定化に向けても各自治体の基幹業務に位置付けられる。本市における当年度の保健事業の実施状況を見てみると、特定保健指導については、実施率が前年度を上回ったものの、特定健康診査については前年度を若干下回っていた。当年度から新たに生活習慣病重症化予防事業が開始されたところだが、特定健康診査の受診率向上に向けた更なる取組にも期待したい。

国民健康保険事業は、国民皆保険の基礎をなすものであり、持続可能な事業運営に向け、本市が担う役割を果たすことは言うまでもないが、それとともに、制度改正が目指した目的の達成度について定期的に十分な検証を行い、必要に応じて他区市町村との連携を図り、都などへの働きかけを行っていくことも肝要である。

については、引き続き制度の安定化に向けた業務の着実な遂行に努められたい。

## 5 総括

前年に市制施行100周年という節目を経て、次の100年に向けての第一歩となる平成30年度(2018年度)の予算は、次代を担う子ども関連施策に重点が置かれ、また、将来の八王子にとって重要なプロジェクトを「新たな魅力を創造する未来への投資」と位置付け、まちづくりを本格化していく予算となっている。

歳入においては、市税収入で前年度比9千万円の減、税外収入の地方消費税交付金で16億5千万円の減と見込んだものの、普通交付税で前年度比5億円増の44億円、臨時財政対策債も2億円増の51億円を計上し、さらに、財政調整基金を16億円取り崩すことで財源を確保した。

歳出においては、義務的経費で人件費を減額するものの、障害者自立支援給付費や民間保育所運営費などの扶助費が増となることで、前年度比6億9千万円の増、また、投資的経費では、いずみの森小中学校整備工事の着手、川口土地区画整理事業への助成、給食センターの整備実施などで前年度比43億1千万円の増額となっている。

この結果、一般会計が前年度比1.9%、38億円増の2,009億円、9つの特別会計の合計は前年度比6.3%、132億2千万円減となる1,976億5千万円となった。その後、3回の補正予算を組んで事業を実施し、決算に至った。

決算の状況をみると、一般会計においては、前年度と比べ歳入で3.0%増の2,007億2千万円、歳出でも3.0%増の1,964億5千万円となった。歳入の大宗をなす市税は、前年度と比べ6億4千万円増の906億円となっている。これは、雇用・所得環境の改善が進む中、納税義務者数及び設備投資の増により個人市民税及び固定資産税が増額となったことに加え、98.3%という過去最高の収入率によるものである。この市税収入率については9年連続で上昇しており、収入額も2年連続で増収となっている。徴収努力を高く評価するところではあるが、他市の状況も常に意識し、更なる収納環境の改善を図り、特に現年度課税分の徴収に注力して高い収入率を維持されるよう期待する。このほか、国や東京都の動向を注視し、最新の情報を捕捉することで、国庫支出金と都支出金を積極的に確保したことも評価するところである。

一方、歳出においては、総額の半分を占める民生費は、障害者自立支援や保育サービスの推進などで前年度と比べ3億1千万円増の980億6千万円となっており、今後ますます進行する少子高齢化による扶助費の増大が懸念される。また、性質別で見た投資的経費は、前年度比50億4千万円増の204億8千万円となった。「活力ある魅力あふれるまち」の実現を目指す「ひとづくり」と「まちづくり」への積極的な投資は重要であるが、中長期的な財政計画を指針に、歳入歳出改革の一層の取組、公共施設の長寿命化・複合化による適正管理、費用対効果を意識した事業執行により、市民の信託に応える質の高い行政サービスが安定的・



持続的に提供されることが肝要である。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、前年度と比べ歳入で0.1%減の3,970億5千万円、歳出で0.1%増の3,916億3千万円、また翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、総額で49億円、そのうち一般会計では37億4千万円の黒字であった。

当年度の市債残高は、前年度から61億円削減し、前年に引き続き1千億円台を維持している。また、基金残高も引き続き200億円台を確保している。財政再建に向けた財政規律のもと、不断の努力を重ねてきた成果である。

主な財政指標により本市の財政状況を見てみると、財政力指数は前年度と同値、実質収支比率は前年度を上回り、財政構造の弾力性を測る経常収支比率については、88.1%と前年度に比べ0.3ポイント改善した。こうした指標からも、本市が健全な状況を確保していることが伺える。今後も地方公会計制度による財務書類を適切に作成し公開することで、経年比較や類似団体間比較等により財政マネジメントの強化を図ることが重要である。

我が国経済は、平成24年(2012年)末から緩やかな回復を続けており、雇用・所得環境が着実に改善され、消費や投資といった国内需要が堅調に推移する一方で、家計や企業のデフレマインドは払しょくされておらず、生産性の向上と労働参加の促進が喫緊の課題であると言われている。人手不足や少子高齢化が進む中であって景気回復を持続するためには、IoTやAIなどの技術革新による生産性の向上と人生100年時代に対応した人づくりや多様な働き方を実現し、国民生活の豊かさにつなげていくことが大きな鍵になるという。

本市では、シティプロモーションの一環として、「八王子らしさ」の共通イメージ、「理想の八王子(ビジョン)」を市民と共有できる「ブランドメッセージ」を作成した。この作成に当たっては、公募市民と職員によるワークショップで4つの候補を作成し、子どもも含めた「市民総選挙」の投票結果で決定した。正に、本市の誇る「市民力」、「地域力」が結集されたものであったと言える。決定された『あなたのみちを、あるけるまち。八王子』を「都市ブランド」に、将来の八王子への積極的な投資を継続し、「選ばれる都市」になるよう全庁を挙げて「ひとつづくり」、「まちづくり」に取り組まれることを期待する。

### 第3 決算の概況

#### 1 各会計の総括

##### (1) 決算規模

全会計での総計決算額は

歳入 3,970億5,197万円

歳出 3,916億2,895万円

差引 54億2,302万円 となっている。

この総計決算額を前年度と比べると、歳入は0.1%、4億3,905万円減少し、また歳出は0.1%、5億4,757万円増加している。

##### (2) 決算収支の状況

これによる歳入歳出差引額(形式収支額)は54億2,302万円で、前年度に比べ9億8,663万円減少しており、これから翌年度への繰越財源である5億2,449万円を差し

《平成30年度一般会計》

区 分	予算現額(A)	歳 入			歳	
		決算額(B)	増減率	収入率 (B/A)	決算額(C)	
一 般 会 計	204,583,376,000	200,716,357,510	3.0	98.1	196,450,344,741	
特 別 会 計	国民健康保険事業	59,394,761,000	59,239,914,372	13.9	99.7	58,671,091,662
	後期高齢者医療	13,183,196,000	13,122,876,573	6.7	99.5	13,087,891,484
	介護保険	41,158,749,000	40,448,182,453	0.6	98.3	40,050,099,368
	母子・父子福祉資金	157,403,000	132,585,261	4.4	84.2	131,890,012
	下水道事業	14,818,976,000	14,433,426,540	2.7	97.4	14,279,006,771
	土地取得事業	83,330,000	82,237,543	2.8	98.7	82,237,543
	駐車場事業	633,733,000	604,065,196	15.7	95.3	604,065,196
	借入金管理	38,259,839,000	36,284,198,884	9.6	94.8	36,284,198,884
	給与及び公共料金	32,523,411,000	31,988,122,447	1.7	98.4	31,988,122,447
計	200,213,398,000	196,335,609,269	3.1	98.1	195,178,603,367	
合 計	404,796,774,000	397,051,966,779	0.1	98.1	391,628,948,108	

引いた実質収支額は48億9,852万円となっている。

次に、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、10億70万円の赤字となっている。

### (3) 予算の執行状況

予算現額4,047億9,677万円に対し、歳入の収入済額は3,970億5,197万円で、差引き77億4,480万円、予算現額に対する収入率は98.1%で前年度を0.5ポイント上回っている。

一方、歳出での支出済額は3,916億2,895万円で、繰越明許費により21億5,797万円を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は110億986万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.7%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

なお、市債及び基金の状況は、次ページのとおりである。

## 各特別会計決算総括表)

(単位 円:%)

出		歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) = (B - C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (F) = (D - E)	前年度 実質収支額 (G)	単年度収支額 (H) = (F - G)
増減率	執行率 (C/A)					
3.0	96.0	4,266,012,769	524,494,000	3,741,518,769	3,532,059,195	209,459,574
13.2	98.8	568,822,710	0	568,822,710	1,210,444,695	641,621,985
6.5	99.3	34,985,089	0	34,985,089	16,312,985	18,672,104
2.2	97.3	398,083,085	0	398,083,085	1,002,783,168	604,700,083
4.3	83.8	695,249	0	695,249	769,863	74,614
2.8	96.4	154,419,769	0	154,419,769	136,859,035	17,560,734
2.8	98.7	0	0	0	0	0
15.7	95.3	0	0	0	0	0
9.6	94.8	0	0	0	0	0
1.7	98.4	0	0	0	0	0
2.6	97.5	1,157,005,902	0	1,157,005,902	2,367,169,746	1,210,163,844
0.1	96.7	5,423,018,671	524,494,000	4,898,524,671	5,899,228,941	1,000,704,270

## 《市債の状況》

(単位 千円)

区 分	29年度末 現債額 (A)	償還額			借入額(C)	30年度末 現債額 (A - B + C)
		元金(B)	利子	合計		
一 般 会 計	128,546,352	13,296,259	976,247	14,272,506	12,179,700	127,429,793
下 水 道 会 計	68,433,020	6,364,563	1,236,784	7,601,347	1,799,700	63,868,157
土 地 会 計	491,080	80,932	1,306	82,238	0	410,148
駐 車 場 会 計	680,842	337,169	11,539	348,708	0	343,673
合 計	198,151,294	20,078,923	2,225,876	22,304,799	13,979,400	192,051,771

## 《基金の状況》

(単位 千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度決算額		30年度末 現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財 政 調 整 基 金	11,439,609	983	1,000,000	10,440,592
減 債 基 金	3,737	1	0	3,738
外 国 人 留 学 生 奨 学 基 金	64,008	16	99	63,925
若 き チ ェ リ ス ト 育 成 基 金	1	0	0	1
ふ る さ と 納 税 八 王 子 応 援 基 金	6,215	4,513	0	10,728
職 員 退 職 手 当 基 金	1,516,979	0	1,516,979	(廃止)
公 共 施 設 整 備 保 全 基 金	-	1,796,403	800,000	5,389,749
公 共 施 設 整 備 基 金	4,393,346	0	0	(廃止)
社 会 福 祉 基 金	287,853	793	54,700	233,946
企 業 立 地 支 援 奨 励 金 交 付 準 備 基 金	333,230	293,685	316,588	310,327
八 王 子 駅 周 辺 整 備 基 金	3,405,856	2,862	0	3,408,718
高 尾 駅 周 辺 整 備 基 金	2,208,560	267	0	2,208,827
み ど り の 保 全 基 金	105,552	50,541	0	156,093
育 英 基 金	40,187	10	10	40,187
青 少 年 海 外 派 遣 基 金	34,016	10	6,509	27,517
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	32,319	19,281	20,000	31,600
介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,299,712	474,910	0	3,774,622
合 計	27,171,180	2,644,275	3,714,885	26,100,570

(注) 1 数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度4～5月)の積立額及び取崩額を含む。

2 公共施設整備保全基金は、平成30年(2018年)4月1日に廃止した公共施設整備基金の残高を原資に設置した。

#### (4) 普通会計について

地方財政の統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる地方財政統計上の会計区分をいう。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計及び借入金管理特別会計並びに後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移替えなどを行って作成している。

#### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	年 度	
	30	29
歳 入 総 額 ( A )	200,598,157	194,691,523
歳 出 総 額 ( B )	196,331,449	190,648,275
歳入歳出差引額(形式収支)(C) ( A - B )	4,266,708	4,043,248
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	525,189	511,188
実 質 収 支 額 ( C - D )	3,741,519	3,532,060
単 年 度 収 支 額 ( E )	209,459	1,556,065
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ( F )	983	1,171
繰 上 償 還 金 ( G )	1,916,843	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ( H )	1,000,000	1,000,000
実 質 単 年 度 収 支 額 ( E + F + G - H )	1,127,285	557,236

(単位 千円)

## イ 財源の構成

(ア) 自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財 源 別 内 訳 表

(単位 千円:%)

区 分	年 度		29		比較増減額	
	30	増減率	増減率			
自 主 財 源	市 税	90,602,914	0.7	89,959,126	0.9	643,788
	負 担 金	2,020,929	2.2	2,065,716	1.4	44,787
	使 用 料	1,956,572	2.6	1,907,106	1.1	49,466
	手 数 料	2,460,571	1.5	2,498,443	1.4	37,872
	財 産 収 入	275,486	62.8	739,900	81.5	464,414
	寄 附 金	60,730	58.4	145,816	36.1	85,086
	繰 入 金	3,723,935	159.1	1,437,373	189.0	2,286,562
	繰 越 金	4,043,248	103.3	1,988,614	59.2	2,054,634
	諸 収 入	1,365,332	9.5	1,509,313	5.8	143,981
	計	106,509,717	4.2	102,251,407	0.7	4,258,310
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	984,226	1.4	970,538	0.2	13,688
	地 方 交 付 税	4,688,374	9.6	4,277,034	13.9	411,340
	地方消費税交付金	10,283,659	14.7	12,054,150	0.9	1,770,491
	地方特例交付金	473,880	11.7	424,285	7.0	49,595
	その他交付金	1,894,736	12.1	2,156,003	41.2	261,267
	国 庫 支 出 金	37,254,383	1.6	36,652,953	0.3	601,430
	都 支 出 金	26,329,482	2.8	25,601,953	1.3	727,529
	市 債	12,179,700	18.2	10,303,200	13.4	1,876,500
計	94,088,440	1.8	92,440,116	0.6	1,648,324	
合 計	200,598,157	3.0	194,691,523	0.6	5,906,634	

(注) 1 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。

2 依存財源とは、国や都を経由する財源で地方公共団体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は1,065億972万円で、前年度に比べ4.2%、42億5,831万円の増加となっている。これは主に財産収入が減少したものの、繰入金及び繰越金が増加したことによるものである。

また、依存財源は940億8,844万円で、前年度に比べ1.8%、16億4,832万円の増加となっている。これは主に地方消費税交付金が減少したものの、市債、国庫支出金及び都支出金が増加したことによるものである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財源別構成割合年度推移表

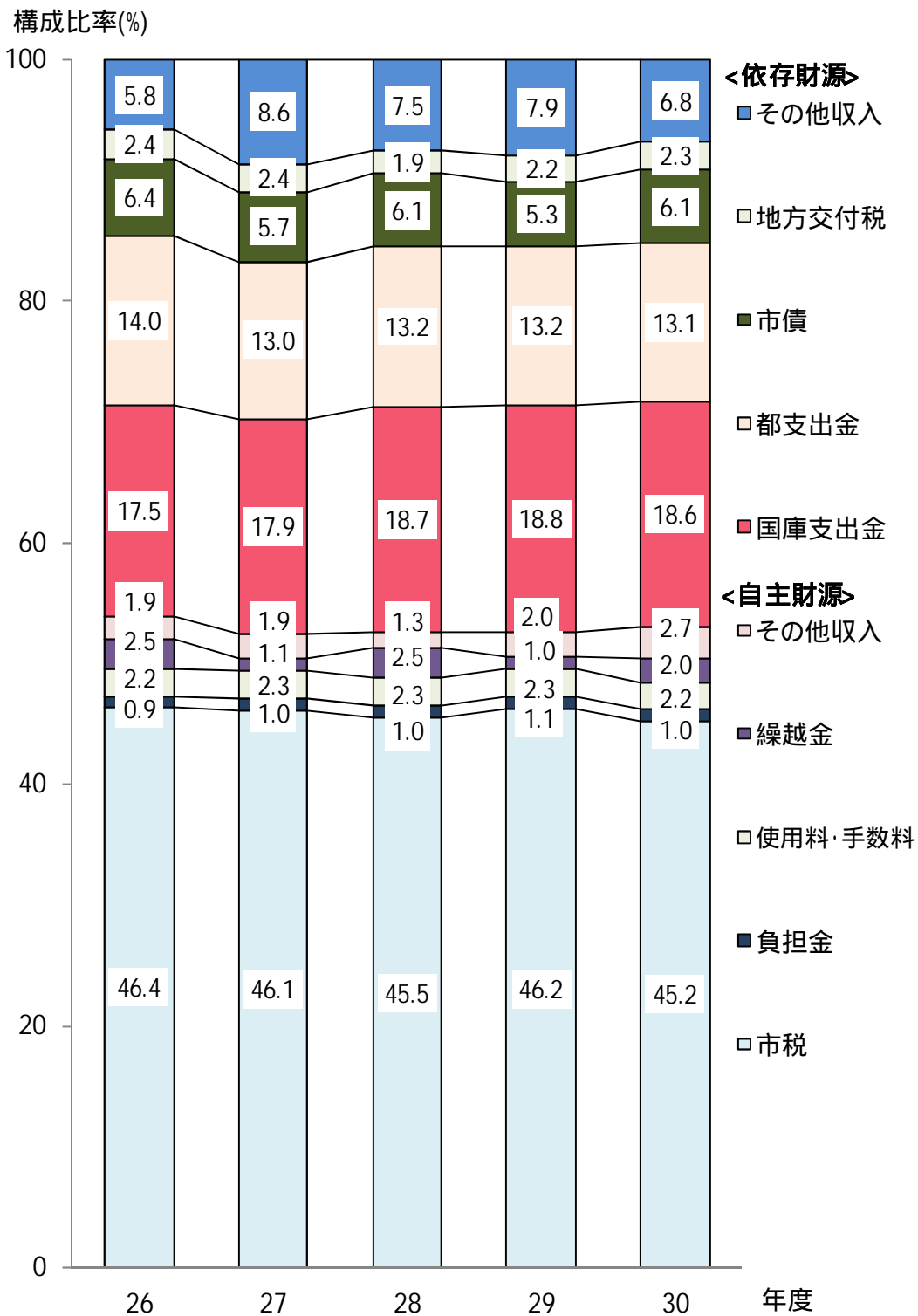
(単位 %)

区分	年度	26		27		28		29		30	
			増減		増減		増減		増減		増減
自主財源	市税	46.4	0.6	46.1	0.3	45.5	0.6	46.2	0.7	45.2	1.0
	負担金	0.9	0.0	1.0	0.1	1.0	0.0	1.1	0.1	1.0	0.1
	使用料	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
	手数料	1.2	0.0	1.3	0.1	1.3	0.0	1.3	0.0	1.2	0.1
	財産収入	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3
	寄附金	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	繰入金	0.8	0.9	0.4	0.4	0.3	0.1	0.7	0.4	1.9	1.2
	繰越金	2.5	0.6	1.1	1.4	2.5	1.4	1.0	1.5	2.0	1.0
	諸収入	0.8	0.0	1.0	0.2	0.7	0.3	0.8	0.1	0.7	0.1
	計	53.9	0.2	52.4	1.5	52.6	0.2	52.6	0.0	53.1	0.5
依存財源	地方譲与税	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0
	地方交付税	2.4	0.4	2.4	0.0	1.9	0.5	2.2	0.3	2.3	0.1
	地方消費税交付金	3.9	0.8	6.8	2.9	6.1	0.7	6.2	0.1	5.1	1.1
	地方特例交付金	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0
	その他交付金	1.2	0.0	1.1	0.1	0.7	0.4	1.0	0.3	1.0	0.0
	国庫支出金	17.5	0.3	17.9	0.4	18.7	0.8	18.8	0.1	18.6	0.2
	都支出金	14.0	0.3	13.0	1.0	13.2	0.2	13.2	0.0	13.1	0.1
	市債	6.4	1.1	5.7	0.7	6.1	0.4	5.3	0.8	6.1	0.8
計	46.1	0.2	47.6	1.5	47.4	0.2	47.4	0.0	46.9	0.5	

自主財源の構成割合は53.1%で、前年度を0.5ポイント上回っている。このうち歳入の大宗をなす市税は45.2%で前年度を1.0ポイント下回っている。

一方、依存財源においては、市債が6.1%で前年度を0.8ポイント上回ったものの、地方消費税交付金が5.1%で前年度を1.1ポイント下回っている。

自主財源・依存財源の構成割合の年度別推移





(イ) 特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年度 区分	30		29		比較増減		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	構成比率
特定財源(A)	78,247,150	39.0	74,726,778	38.4	3,520,372	4.7	0.6
一般財源(B)	122,351,007	61.0	119,964,745	61.6	2,386,262	2.0	0.6
計(A)+(B)	200,598,157	100.0	194,691,523	100.0	5,906,634	3.0	-
(B)のうち 経常一般財源	102,325,261	51.0	103,248,941	53.0	923,680	0.9	2.0

(注) 1 特定財源とは、その用途が特定されている財源であり、主なものは、国・都支出金、使用料、手数料、財産収入及び市債である。

2 一般財源とは、財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できる財源であり、主なものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金及び地方交付税である。

3 経常一般財源とは、市税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいう。

特定財源は782億4,715万円で、前年度に比べ4.7%、35億2,037万円の増加となっている。これは主に市債及び繰入金が増加したことによるものである。

これに対する一般財源は1,223億5,101万円で、前年度に比べ2.0%、23億8,626万円の増加となっている。これは主に地方消費税交付金が減少したものの、繰入金及び繰越金が増加したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は1,023億2,526万円で、前年度に比べ0.9%、9億2,368万円の減少となっている。

## ウ 性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性質別歳出内訳表

(単位 千円：%)

区分		年度		29		比較増減額
		30	増減率	29	増減率	
義務的経費	人件費	26,673,867	3.4	27,614,345	0.0	940,478
	扶助費	68,550,107	1.1	69,299,238	1.3	749,131
	公債費	14,337,670	13.5	12,634,682	0.1	1,702,988
	計	109,561,644	0.0	109,548,265	0.8	13,379
投資的経費	普通建設事業費	19,915,838	30.0	15,322,604	16.3	4,593,234
	災害復旧事業費	527,900	248.7	151,375	皆増	376,525
	計	20,443,738	32.1	15,473,979	15.5	4,969,759
その他の経費	物件費	23,566,391	1.4	23,245,863	2.9	320,528
	維持補修費	2,139,841	2.6	2,198,065	2.5	58,224
	補助費等	14,727,968	5.8	15,633,270	0.2	905,302
	積立金	2,169,365	42.4	1,523,419	40.5	645,946
	出資金・貸付金	125,526	3.7	130,300	0.6	4,774
	繰出金	23,596,976	3.1	22,895,114	4.5	701,862
	計	66,326,067	1.1	65,626,031	2.0	700,036
合計		196,331,449	3.0	190,648,275	1.7	5,683,174

(ア) 義務的経費は1,095億6,164万円で、前年度に比べ1,338万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 公債費(繰上償還額の増等) 17億299万円
- 人件費(職員数の減等) 9億4,048万円
- 扶助費(経済対策臨時福祉給付事業終了による皆減等) 7億4,913万円

(イ) 投資的経費は204億4,374万円で、前年度に比べ32.1%、49億6,976万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 普通建設事業費(戸吹清掃工場の延命化対策、川口土地区画整理及び給食センターの整備の事業進捗による増等) 45億9,323万円
- 災害復旧事業費(平成29年台風第21号による復旧事業の増) 3億7,653万円

(ウ) その他の経費は663億2,607万円で、前年度に比べ1.1%、7億4万円増加している。

その主な要因は次のとおりである。

- 繰出金(国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計への繰出しの増等)  
7億186万円
- 積立金(公共施設整備保全基金への積立金等) 6億4,595万円
- 補助費等(全国都市緑化はちおうじフェア実行委員会負担金の事業終了による皆減等)  
9億530万円

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

(単位 %)

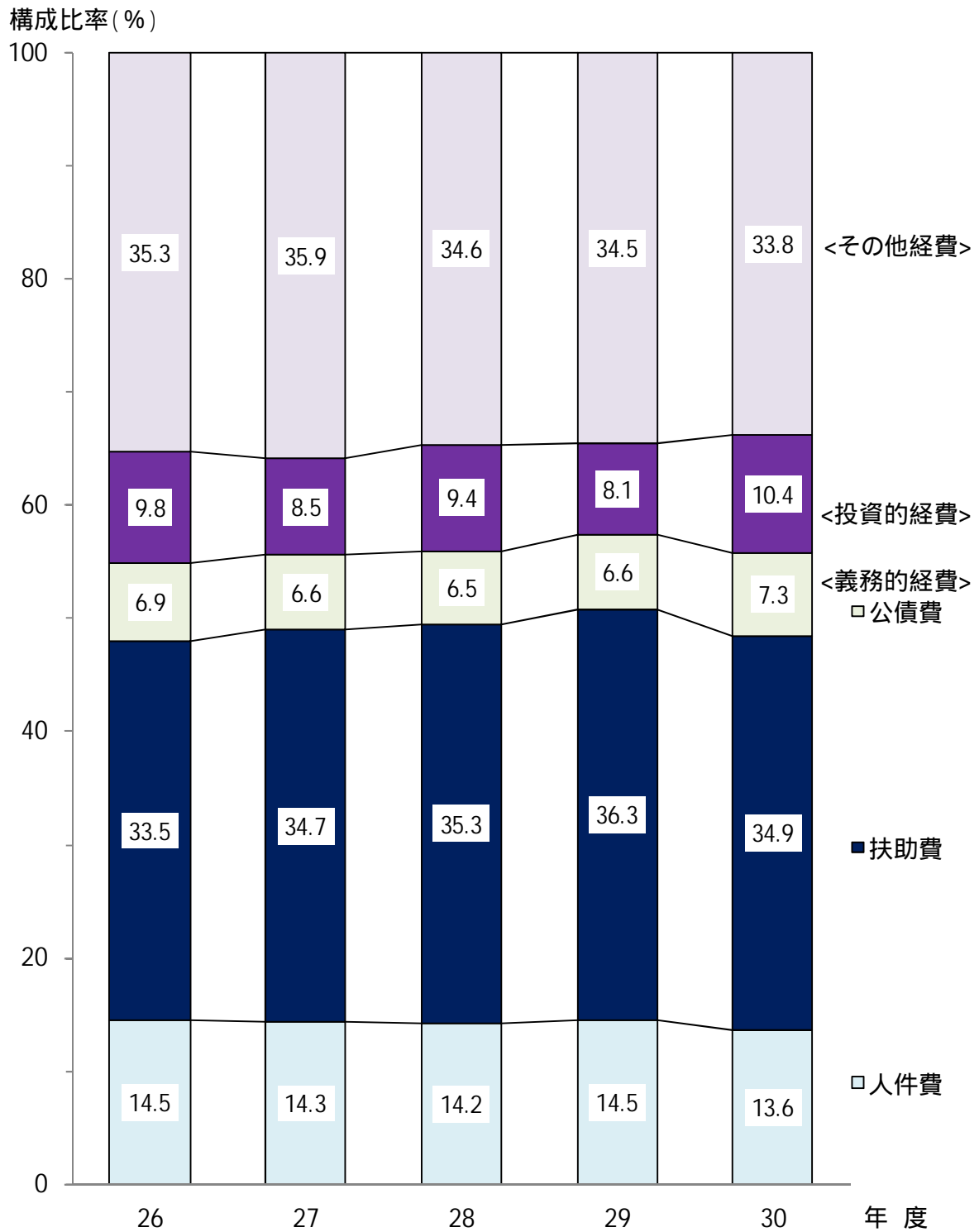
区分	26		27		28		29		30		
		増減		増減		増減		増減		増減	
義務的経費	人件費	14.5	0.3	14.3	0.2	14.2	0.1	14.5	0.3	13.6	0.9
	扶助費	33.5	0.7	34.7	1.2	35.3	0.6	36.3	1.0	34.9	1.4
	公債費	6.9	0.5	6.6	0.3	6.5	0.1	6.6	0.1	7.3	0.7
	計	54.9	0.1	55.6	0.7	56.0	0.4	57.4	1.4	55.8	1.6
投資的経費	普通建設事業費	9.8	0.5	8.5	1.3	9.4	0.9	8.0	1.4	10.1	2.1
	災害復旧事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2
	計	9.8	0.5	8.5	1.3	9.4	0.9	8.1	1.3	10.4	2.3
その他の経費	物件費	11.0	0.6	12.2	1.2	11.7	0.5	12.2	0.5	12.0	0.2
	維持補修費	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	1.2	0.1	1.1	0.1
	補助費等	8.6	0.2	8.0	0.6	8.0	0.0	8.2	0.2	7.5	0.7
	積立金	2.2	0.2	1.1	1.1	1.3	0.2	0.8	0.5	1.1	0.3
	出資金・貸付金	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
	繰出金	12.4	0.0	13.4	1.0	12.4	1.0	12.0	0.4	12.0	0.0
	計	35.3	0.6	35.9	0.6	34.6	1.3	34.5	0.1	33.8	0.7

義務的経費は公債費が7.3%で前年度を0.7ポイント上回ったものの、扶助費が34.9%で前年度を1.4ポイント、人件費が13.6%で前年度を0.9ポイント下回ったことにより、全体では55.8%で1.6ポイント下回っている。

投資的経費は普通建設事業費の増加により、全体では10.4%で前年度を2.3ポイント上回っている。

その他の経費は積立金が1.1%で前年度を0.3ポイント上回ったものの、補助費等が7.5%で前年度を0.7ポイント、物件費が12.0%で前年度を0.2ポイント下回ったことにより、全体では33.8%で0.7ポイント下回っている。

性質別歳出構成割合の年度別推移



## 工 財政指標

主な財政指標の推移は、次のとおりである。

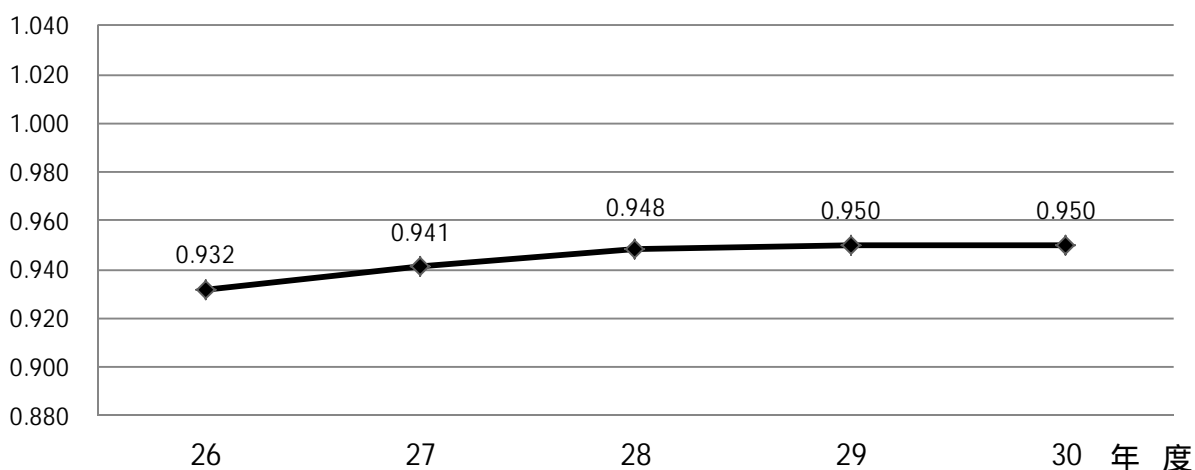
区分 \ 年度	26	27	28	29	30
財政力指数	0.932	0.941	0.948	0.950	0.950
実質収支比率 (%)	1.8	3.8	1.8	3.3	3.5
経常収支比率 (%)	87.1	84.0	88.8	88.4	88.1

### (ア) 財政力指数

地方交付税法の規定に基づき算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、1を下回った場合には地方交付税(普通交付税)の交付団体となる。

当年度は0.950で、前年度と同値となっている。

財政力指数の推移

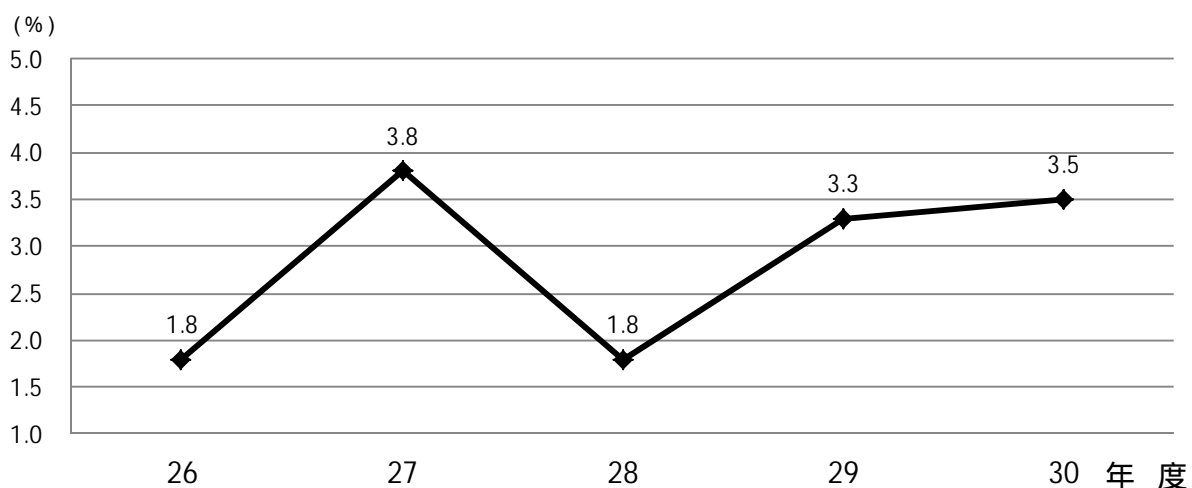


### (イ) 実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。概ね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。

当年度は3.5%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

実質収支比率の推移



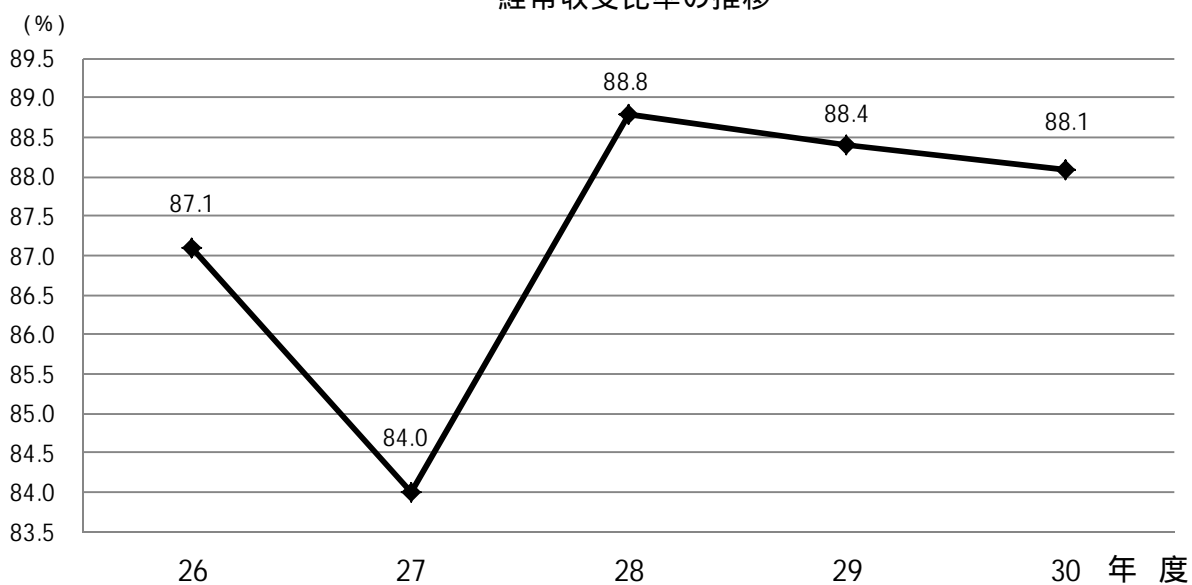
(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、経常一般財源総額に対する経常経費に充当された同財源額の割合をいい、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

なお、都市にあっては80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

当年度は88.1%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

経常収支比率の推移



## 2 一般会計

### (1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度	
	30	増減率	29	増減率
歳 入 総 額	200,716,358	3.0	194,783,999	0.6
歳 出 総 額	196,450,345	3.0	190,741,521	1.7
歳入歳出差引額(形式収支額)	4,266,013	5.5	4,042,478	103.4
翌年度へ繰り越すべき財源	524,494		510,418	
実 質 収 支 額 (A)	3,741,519		(B) 3,532,060	
単 年 度 収 支 額 (A) - (B)	209,459		1,556,064	

歳入歳出差引額は42億6,601万円で、前年度に比べ2億2,354万円増加しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は37億4,152万円の黒字となっている。

また、単年度収支額においては2億946万円の黒字となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	26	27	28	29	30
実 質 収 支 額	1,892,115	4,056,132	1,975,996	3,532,060	3,741,519
単 年 度 収 支 額	2,784,921	2,164,017	2,080,136	1,556,064	209,459

### (2) 予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	26	27	28	29	30
収 入 率	97.6	97.1	95.3	97.0	98.1
執 行 率	96.6	94.7	94.4	95.0	96.0



### (3) 歳入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 年度	当初予算額	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
					(C/A)	(C/B)			
30	200,900,000	204,583,376	204,221,846	200,716,358	98.1	98.3	632,536	2,894,965	22,013
29	197,100,000	200,808,106	198,716,108	194,783,999	97.0	98.0	472,962	3,473,884	14,737
比較増減	3,800,000	3,775,270	5,505,738	5,932,359	1.1	0.3	159,574	578,919	7,276

予算現額2,045億8,338万円に対し、収入済額は2,007億1,636万円で、前年度に比べ3.0%、59億3,236万円の増加となっている。予算現額に対する収入率は前年度を1.1ポイント上回る98.1%となり、予算現額とは38億6,702万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ2.8%増加の2,042億2,185万円で、これに対する収入率は前年度を0.3ポイント上回る98.3%である。また、6億3,254万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は前年度に比べ16.7%減少の28億9,497万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

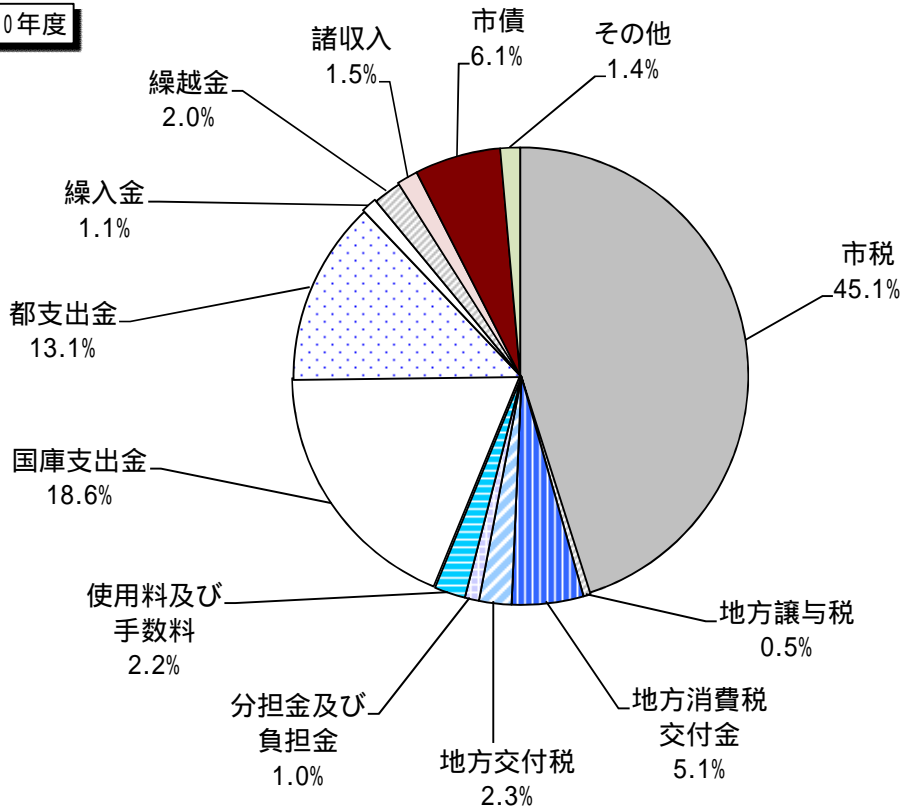
区分	年度		29		対前年度比較	
	30	構成比率	29	構成比率	増減額	増減率
市 税	90,602,914	45.1	89,959,126	46.2	643,788	0.7
地 方 譲 与 税	984,226	0.5	970,538	0.5	13,688	1.4
利 子 割 交 付 金	162,532	0.1	155,206	0.1	7,326	4.7
配 当 割 交 付 金	540,717	0.3	638,002	0.3	97,285	15.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	439,377	0.2	636,932	0.3	197,555	31.0
地 方 消 費 税 交 付 金	10,283,659	5.1	12,054,150	6.2	1,770,491	14.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	93,579	0.1	94,580	0.0	1,001	1.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	588,146	0.3	558,015	0.3	30,131	5.4
地 方 特 例 交 付 金	473,880	0.2	424,285	0.2	49,595	11.7
地 方 交 付 税	4,688,374	2.3	4,277,034	2.2	411,340	9.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,385	0.0	73,268	0.0	2,883	3.9
分 担 金 及 び 負 担 金	2,020,090	1.0	2,062,990	1.1	42,900	2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	4,436,306	2.2	4,423,892	2.3	12,414	0.3
国 庫 支 出 金	37,254,355	18.6	36,649,429	18.8	604,926	1.7
都 支 出 金	26,190,850	13.1	25,480,187	13.1	710,663	2.8
財 産 収 入	305,986	0.2	770,400	0.4	464,414	60.3
寄 附 金	60,730	0.0	145,816	0.1	85,086	58.4
繰 入 金	2,206,956	1.1	1,437,373	0.7	769,583	53.5
繰 越 金	4,042,477	2.0	1,987,932	1.0	2,054,545	103.4
諸 収 入	3,091,119	1.5	1,681,644	0.9	1,409,475	83.8
市 債	12,179,700	6.1	10,303,200	5.3	1,876,500	18.2
合 計	200,716,358	100.0	194,783,999	100.0	5,932,359	3.0

10億円以上の増減があったものは、増加では繰越金、諸収入及び市債、減少では地方消費税交付金である。

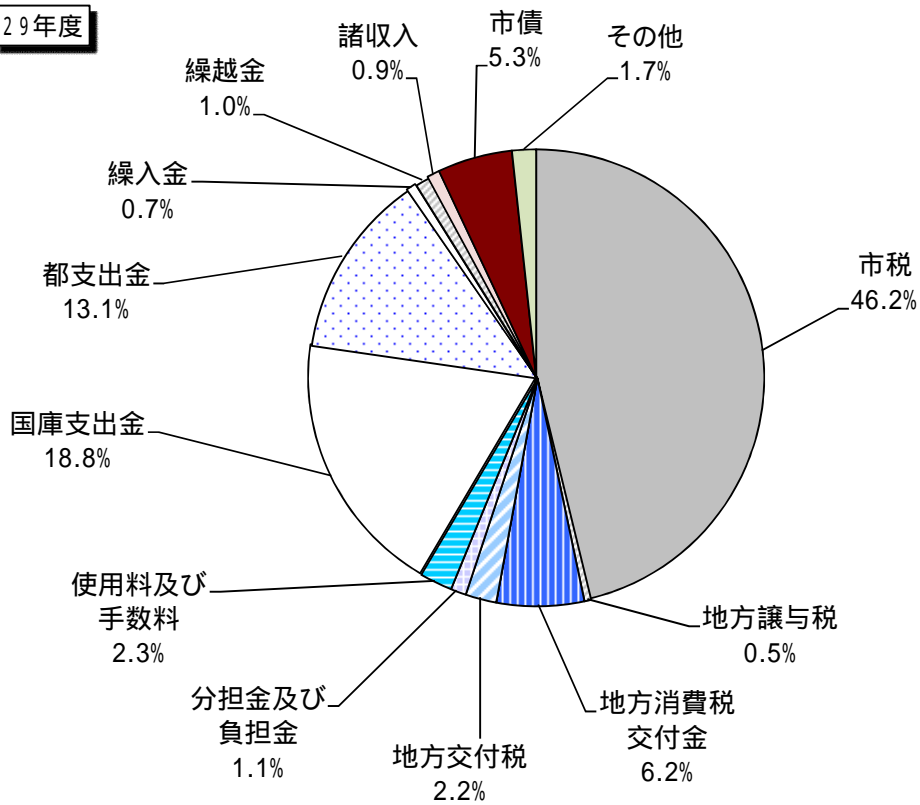
市税の占める割合は、前年度を1.1ポイント下回る45.1%となっている。

# 歳入款別構成割合

30年度



29年度



## 第1款 市 税

(単位 千円：%)

年度 区分	30 年 度				29 年 度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
市 民 税	41,706,445	43,015,082	41,954,404	97.5	41,504,450	449,954	1.1
固 定 資 産 税	35,287,281	36,149,992	35,728,309	98.8	35,573,767	154,542	0.4
軽自動車税	716,134	742,074	714,956	96.3	687,705	27,251	4.0
市たばこ税	3,217,442	3,182,156	3,182,156	100.0	3,223,421	41,265	1.3
特別土地保有税	1	0	0	-	0	0	-
事業所税	2,029,888	2,075,526	2,074,015	99.9	2,025,374	48,641	2.4
都市計画税	6,901,855	7,033,751	6,949,074	98.8	6,944,409	4,665	0.1
合 計	89,859,046	92,198,581	90,602,914	98.3	89,959,126	643,788	0.7

収入済額は906億291万円で、前年度に比べ6億4,379万円の増加となっており、調定額に対する収入率は前年度を0.6ポイント上回る98.3%となっている。

ア 市民税は4億4,995万円増加している。これは主に個人市民税の納税義務者数の増加によるものである。

イ 固定資産税は1億5,454万円増加している。これは主に設備投資の増加に伴い償却資産が増加したことによるものである。

ウ 市たばこ税は4,127万円減少している。これはたばこの売上本数の減少によるものである。

エ 事業所税は4,864万円増加している。これは主に納税義務者数の増加によるものである。

構成比でみると、市民税が46.3%、固定資産税と都市計画税で47.1%であり、この3税目で93.4%を占めている。

市税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %) )

区分	26		27		28		29		30	
	年度	増減	年度	増減	年度	増減	年度	増減	年度	増減
現年度分	99.0	0.2	99.1	0.1	99.0	0.1	99.3	0.3	99.4	0.1
滞納繰越分	32.4	0.9	33.0	0.6	33.3	0.3	34.8	1.5	34.1	0.7
合計	96.4	0.6	97.0	0.6	97.2	0.2	97.7	0.5	98.2	0.5

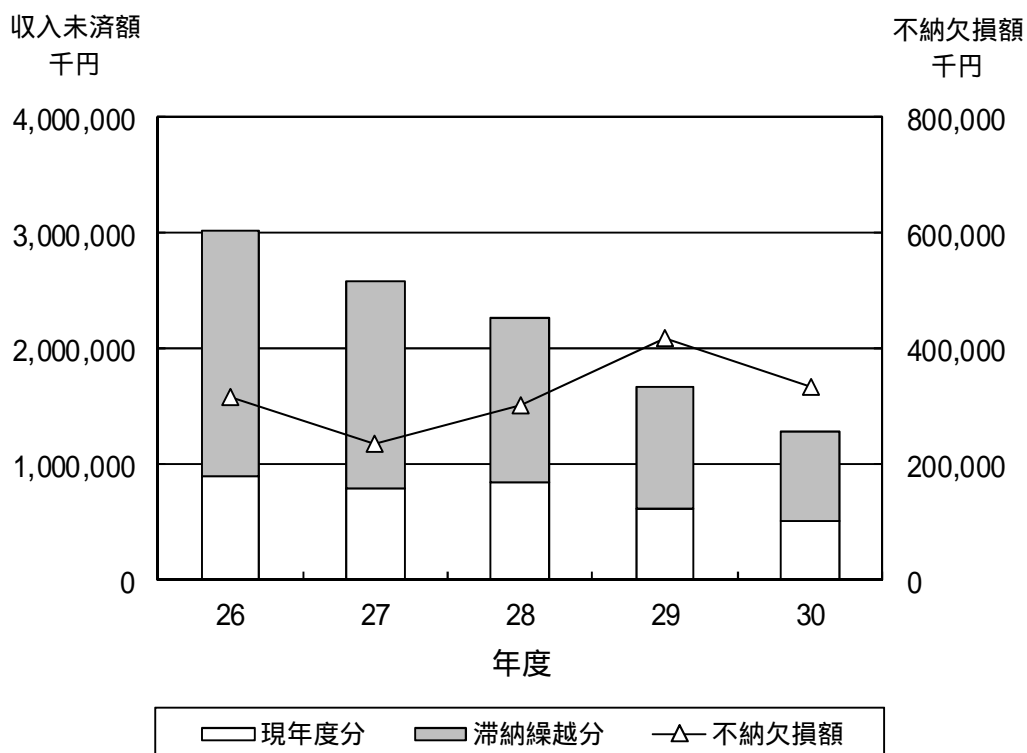
純収入率は現年度分で前年度を0.1ポイント上回る99.4%、滞納繰越分で0.7ポイント下回る34.1%となっている。全体では0.5ポイント上回る98.2%となっている。

収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%) )

区分	26		27		28		29		30	
	年度	増減率	年度	増減率	年度	増減率	年度	増減率	年度	増減率
収入未済額	現年度分	905,789	794,048	853,601	620,911	514,212				
	増減率	17.1	12.3	7.5	27.3	17.2				
	滞納繰越分	2,115,820	1,787,728	1,418,243	1,060,155	767,435				
	増減率	15.5	15.5	20.7	25.2	27.6				
	計	3,021,609	2,581,776	2,271,844	1,681,066	1,281,647				
	増減率	16.0	14.6	12.0	26.0	23.8				
欠不損額納	金額	318,116	234,989	301,547	418,907	336,005				
	増減率	8.8	26.1	28.3	38.9	19.8				

## 収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年度分で17.2%減少し、滞納繰越分でも27.6%減少したことから、全体では23.8%、3億9,942万円減少の12億8,165万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は3億3,601万円の前年度に比べ19.8%、8,290万円の減少となっている。これは、滞納処分の執行停止後の時効分、滞納処分の執行停止後の消滅処分及び消滅時効分がそれぞれ2,928万円、58万円及び5,305万円減少したことによるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処分事由	年度 区分	30	29	比較増減
	滞納処分の執行停止後時効 3年 (地方税法第15条の7第4項)	人数	1,255	1,122
税額		236,636	265,913	29,277
滞納処分の執行停止後消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	158	175	17
	税額	15,499	16,078	579
消滅時効 5年 (地方税法第18条第1項)	人数	1,835	2,039	204
	税額	83,870	136,916	53,046
合計	人数	3,248	3,336	88
	税額	336,005	418,907	82,902

第2款 地方譲与税

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	273,644	284,183	284,183	103.9	281,224	2,959	1.1
自動車重量譲与税	745,891	700,043	700,043	93.9	689,314	10,729	1.6
地方道路譲与税	1	0	0	0.0	0	0	-
合計	1,019,536	984,226	984,226	96.5	970,538	13,688	1.4

収入済額は9億8,423万円で、前年度に比べ1.4%、1,369万円の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
利子割交付金	118,748	162,532	162,532	136.9	155,206	7,326	4.7

収入済額は1億6,253万円で、前年度に比べ4.7%、733万円の増加となっている。

#### 第4款 配当割交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
配当割交付金	577,742	540,717	540,717	93.6	638,002	97,285	15.2

収入済額は5億4,072万円で、前年度に比べ15.2%、9,729万円の減少となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
株式等譲渡所得割 交付金	390,726	439,377	439,377	112.5	636,932	197,555	31.0

収入済額は4億3,938万円で、前年度に比べ31.0%、1億9,756万円の減少となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方消費税交付金	11,026,935	10,283,659	10,283,659	93.3	12,054,150	1,770,491	14.7

収入済額は102億8,366万円で、前年度に比べ14.7%、17億7,049万円の減少となっている。



## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
ゴルフ場利用税 交付金	96,619	93,579	93,579	96.9	94,580	1,001	1.1

収入済額は9,358万円で、前年度に比べ1.1%、100万円の減少となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
自動車取得税 交付金	572,093	588,146	588,146	102.8	558,015	30,131	5.4

収入済額は5億8,815万円で、前年度に比べ5.4%、3,013万円の増加となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方特例交付金	492,171	473,880	473,880	96.3	424,285	49,595	11.7

収入済額は4億7,388万円で、前年度に比べ11.7%、4,960万円の増加となっている。

## 第10款 地方交付税

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方交付税	4,728,073	4,688,374	4,688,374	99.2	4,277,034	411,340	9.6

収入済額は46億8,837万円で、前年度に比べ9.6%、4億1,134万円の増加となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	74,714	70,385	70,385	94.2	73,268	2,883	3.9

収入済額は7,039万円で、前年度に比べ3.9%、288万円の減少となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
負担金	2,023,863	2,049,495	2,020,090	98.6	2,062,990	42,900	2.1

収入済額は負担金のみで20億2,009万円で、前年度に比べ2.1%、4,290万円の減少となっている。これは主に入所児童数の減少に伴い、民間保育所運営費負担金が減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は98.6%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

収入未済額は2,832万円で、その主なものは民間保育所運営費負担金である。また、不納欠損額は109万円となっている。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
使用料	1,967,313	2,004,716	1,975,735	98.6	1,925,449	50,286	2.6
手数料	2,545,703	2,469,336	2,460,571	99.6	2,498,443	37,872	1.5
合計	4,513,016	4,474,052	4,436,306	99.2	4,423,892	12,414	0.3

収入済額は44億3,631万円で、前年度に比べ0.3%、1,241万円の増加となっている。

ア 使用料は5,029万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

学童保育所使用料(入所児童数の増) 1,574万円(4.1%)

霊園使用料(使用承認件数の増等) 1,420万円(34.9%)

屋外運動施設使用料(利用件数の増) 991万円(10.1%)

イ 手数料は3,787万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

ごみ等処理手数料(持込ごみ量の減等) 4,946万円(4.6%)

指定収集袋手数料(指定収集袋販売枚数の増) 1,364万円(1.4%)

調定額に対する収入率は99.2%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

収入未済額は3,553万円で、その主なものは市営住宅使用料、市立保育所使用料及びごみ等処理手数料である。また、不納欠損額は224万円となっている。

## 第14款 国庫支出金

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度				29年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
国庫負担金		32,312,865	32,427,606	32,427,606	100.4	31,393,759	1,033,847	3.3
国庫補助金		5,386,286	4,662,995	4,662,995	86.6	5,072,676	409,681	8.1
委託金		177,946	163,754	163,754	92.0	182,994	19,240	10.5
合 計		37,877,097	37,254,355	37,254,355	98.4	36,649,429	604,926	1.7

収入済額は372億5,436万円で、前年度に比べ1.7%、6億493万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を0.2ポイント下回る18.6%となっている。

ア 国庫負担金は10億3,385万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

障害者福祉費(障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等)

4億2,640万円(7.0%)

児童福祉費(子どものための教育・保育給付における負担割合の変更による増等)

2億1,656万円(2.1%)

学校建設費(いずみの森小中学校校舎改築の事業進捗による皆増等)

1億9,892万円(399.5%)

イ 国庫補助金は4億968万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

社会福祉費(経済対策臨時福祉給付事業終了による皆減等)

13億92万円(94.2%)

社会資本整備総合交付金(全国都市緑化はちおうじフェア事業終了による皆減等)

1億1,393万円(14.6%)

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(戸吹清掃工場延命化対策事業の進捗による増) 9億7,289万円(298.3%)

## 第15款 都支出金

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度				29年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
都 負 担 金		11,081,342	10,952,703	10,952,703	98.8	10,698,541	254,162	2.4
都 補 助 金		14,576,063	14,158,582	14,158,582	97.1	13,383,902	774,680	5.8
委 託 金		1,111,067	1,079,565	1,079,565	97.2	1,397,744	318,179	22.8
合 計		26,768,472	26,190,850	26,190,850	97.8	25,480,187	710,663	2.8

収入済額は261億9,085万円で、前年度に比べ2.8%、7億1,066万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は13.1%で、前年度と同率である。

ア 都負担金は2億5,416万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

障害者福祉費(障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等)

2億924万円(5.4%)

イ 都補助金は7億7,468万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

市町村総合交付金(政策連携枠の新設による皆増等) 6億3,653万円(16.8%)

障害者福祉費(障害者施策推進区市町村包括補助におけるサービス利用者数の増等)

9,800万円(7.7%)

ウ 委託金は3億1,818万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

衆議院議員選挙費(執行実績による皆減)

1億8,098万円(皆減)

都議会議員選挙費(執行実績による皆減)

1億4,153万円(皆減)

## 第16款 財産収入

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
財産運用収入	160,281	144,562	144,037	89.9	138,360	5,677	4.1
財産売却収入	457,954	161,949	161,949	35.4	632,040	470,091	74.4
合計	618,235	306,511	305,986	49.5	770,400	464,414	60.3

収入済額は3億599万円で、前年度に比べ60.3%、4億6,441万円の減少となっている。これは主に財産売却収入において土地売却収入が減少したことによるものである。

## 第17款 寄附金

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
寄附金	172,460	60,730	60,730	35.2	145,816	85,086	58.4

収入済額は6,073万円で、前年度に比べ58.4%、8,509万円の減少となっている。これは主に指定寄附金のうち社会福祉基金充当分が減少したことによるものである。

## 第18款 繰入金

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
基金繰入金	2,804,929	2,197,905	2,197,905	78.4	1,415,153	782,752	55.3
特別会計繰入金	9,052	9,051	9,051	100.0	22,220	13,169	59.3
合計	2,813,981	2,206,956	2,206,956	78.4	1,437,373	769,583	53.5

収入済額は22億696万円で、前年度に比べ53.5%、7億6,958万円の増加となっている。

ア 基金繰入金は7億8,275万円増加している。これは主に企業立地支援奨励金交付準備基金繰入金が減少したものの、公共施設整備保全基金繰入金及び社会福祉基金繰入金が増加したことによるものである。

イ 特別会計繰入金は1,317万円減少している。これは介護保険特別会計繰入金及び後期高齢者医療特別会計繰入金が減少したことによるものである。

## 第19款 繰越金

(単位 千円：%)

区 分	30 年 度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
繰 越 金	4,042,478	4,042,477	4,042,477	100.0	1,987,932	2,054,545	103.4

前年度決算から繰り越されたものは40億4,248万円で、前年度に比べ103.4%、20億5,455万円の増加となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は5億1,042万円で、純繰越分は15億5,606万円増加の35億3,206万円となっている。

## 第20款 諸収入

(単位 千円：%)

区 分	30 年 度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
延滞金加算金 及び過料	89,000	84,285	81,565	96.8	88,740	7,175	8.1
市預金利子	567	637	637	100.0	433	204	47.1
貸付金元利収入	567	23,301	684	2.9	746	62	8.3
受託事業収入	99,622	96,563	96,563	100.0	109,558	12,995	11.9
収益事業収入	20,000	19,000	19,000	100.0	27,000	8,000	29.6
雑 入	2,723,115	4,709,477	2,892,670	61.4	1,455,167	1,437,503	98.8
合 計	2,932,871	4,933,263	3,091,119	62.7	1,681,644	1,409,475	83.8

収入済額は30億9,112万円で、前年度に比べ83.8%、14億948万円の増加となっている。

ア 延滞金加算金及び過料は718万円減少している。これは主に延滞金収入の減少によるものである。

イ 受託事業収入は1,300万円減少している。これは主に森林再生業務受託収入の減少によるものである。

ウ 収益事業収入は800万円減少している。これは十一市競輪事業組合益金配分金の減少によるものである。

エ 雑入は14億3,750万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

雑入(職員退職手当基金廃止に伴う残余財産受入収入の増)

15億1,698万円(皆増)

百分率は3桁を超える値となるため、「皆増」と表記する。

生活保護費弁償金(実績による減)

7,221万円(19.8%)

調定額に対する収入率は62.7%で、前年度を14.3ポイント上回っている。

収入未済額は15億4,893万円で、その主なものは生活保護費弁償金、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金及び生活資金回収金である。また、不納欠損額は2億9,321万円となっている。

## 第21款 市債

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度				29年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
総 務 債		34,500	32,000	32,000	92.8	0	32,000	皆増
民 生 債		324,800	308,900	308,900	95.1	547,400	238,500	43.6
衛 生 債		1,612,300	1,612,300	1,612,300	100.0	524,300	1,088,000	207.5
土 木 債		3,410,000	2,950,300	2,950,300	86.5	2,585,400	364,900	14.1
消 防 債		353,100	247,900	247,900	70.2	270,600	22,700	8.4
教 育 債		2,528,400	1,433,500	1,433,500	56.7	1,475,500	42,000	2.8
災 害 復 旧 債		101,400	94,800	94,800	93.5	0	94,800	皆増
臨時財政対策債		5,500,000	5,500,000	5,500,000	100.0	4,900,000	600,000	12.2
合 計		13,864,500	12,179,700	12,179,700	87.8	10,303,200	1,876,500	18.2

収入済額は121億7,970万円で、前年度に比べ18.2%、18億7,650万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を0.8ポイント上回る6.1%となっている。

増加の要因としては、主に清掃施設整備事業債、臨時財政対策債及び義務教育施設債が増加したことによるものである。

借り入れた主なものは、臨時財政対策債が55億円、道路橋りょう事業債が15億2,860万円、義務教育施設債が14億3,350万円、清掃施設整備事業債が13億1,230万円、都市計画事業債が12億6,020万円となっている。

#### (4) 歳出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 年度	当初予算額	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
30	200,900,000	204,583,376	196,450,345	96.0	1,464,502	6,668,529
29	197,100,000	200,808,106	190,741,521	95.0	1,301,376	8,765,209
比較増減	3,800,000	3,775,270	5,708,824	1.0	163,126	2,096,680

予算現額2,045億8,338万円に対し、支出済額は1,964億5,035万円で、前年度に比べ3.0%、57億882万円の増加となっている。

執行率は96.0%で、前年度を1.0ポイント上回っており、繰越明許費による翌年度繰越額は14億6,450万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

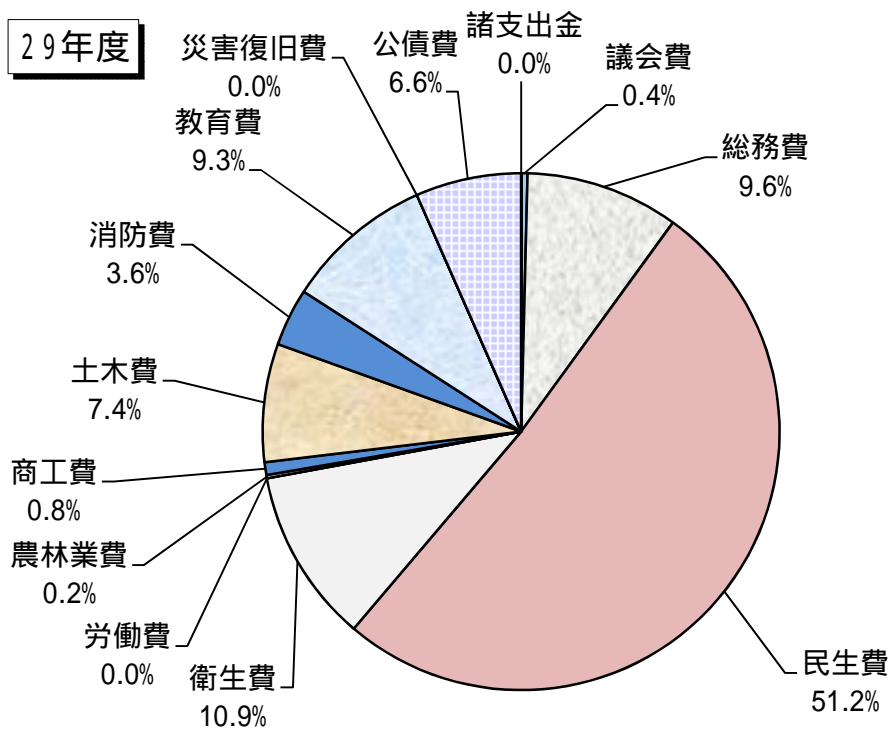
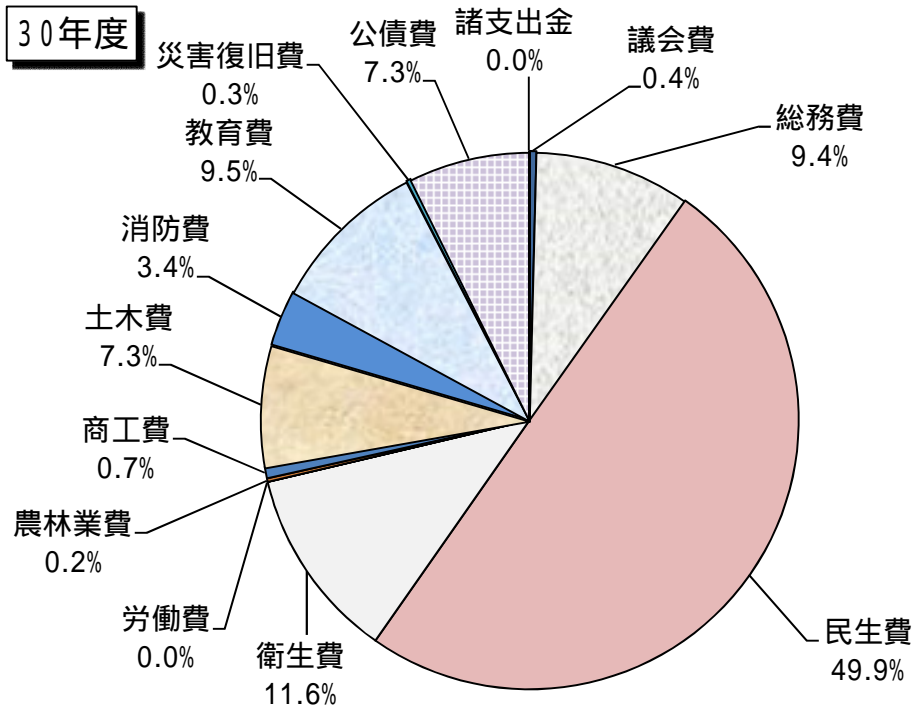
(単位 千円：%)

区分	年度		29		対前年度比較	
	30	構成比率	29	構成比率	増減額	増減率
議会費	701,369	0.4	741,783	0.4	40,414	5.4
総務費	18,520,342	9.4	18,288,265	9.6	232,077	1.3
民生費	98,060,392	49.9	97,751,823	51.2	308,569	0.3
衛生費	22,715,940	11.6	20,839,209	10.9	1,876,731	9.0
労働費	51,365	0.0	57,477	0.0	6,112	10.6
農林業費	414,436	0.2	395,674	0.2	18,762	4.7
商工費	1,427,313	0.7	1,496,835	0.8	69,522	4.6
土木費	14,381,568	7.3	14,072,469	7.4	309,099	2.2
消防費	6,650,617	3.4	6,774,833	3.6	124,216	1.8
教育費	18,726,597	9.5	17,693,807	9.3	1,032,790	5.8
災害復旧費	527,900	0.3	57,613	0.0	470,287	816.3
公債費	14,272,506	7.3	12,571,733	6.6	1,700,773	13.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	196,450,345	100.0	190,741,521	100.0	5,708,824	3.0

増加した主なものは、衛生費、公債費及び教育費で、減少した主なものは、消防費及び商工費である。



# 歳出款別構成割合



## 第1款 議会費

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議会費		711,444	701,369	98.6	10,075	741,783	40,414	5.4

支出済額は7億137万円で、前年度に比べ5.4%、4,041万円の減少となっており、執行率は98.6%で、前年度を1.3ポイント上回っている。

減少の要因としては、主に議員共済給付市負担金が減少したことによるものである。

## 第2款 総務費

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費		15,914,760	15,366,014	96.6	547,701	14,779,423	586,591	4.0
徴税費		2,247,692	2,127,520	94.7	120,172	2,186,467	58,947	2.7
戸籍住民基本台帳費		793,135	725,686	91.5	67,449	724,472	1,214	0.2
選挙費		105,897	100,601	95.0	5,296	416,995	316,394	75.9
統計調査費		94,442	76,277	80.8	18,165	68,823	7,454	10.8
監査委員費		125,766	124,244	98.8	1,522	112,085	12,159	10.8
合計		19,281,692	18,520,342	96.1	760,305	18,288,265	232,077	1.3

(注) 30年度の総務管理費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額1,045千円(風しん対策(職員健康診断))がある。

支出済額は185億2,034万円で、前年度に比べ1.3%、2億3,208万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を0.2ポイント下回る9.4%となっている。

執行率は96.1%で、前年度と同率となっている。

ア 総務管理費は5億8,659万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 公共施設整備保全基金積立金(基金新設による皆増) 17億9,640万円(皆増)
- 市施設の大規模修繕(実績による増等) 1億3,486万円(58.4%)
- 公共施設整備基金積立金(基金廃止による皆減) 10億7,952万円(皆減)
- 職員費(定年退職者数の減に伴う退職手当の減等) 3億8,987万円(5.9%)
- 市制100周年記念事業(事業終了による皆減) 8,655万円(皆減)
- 社会福祉基金積立金(基金への積立金の減) 8,431万円(99.1%)

イ 徴税費は5,895万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 市税過誤納還付金(実績による減) 5,484万円(17.2%)

ウ 選挙費は3億1,639万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 衆議院議員選挙(執行実績による皆減) 1億8,267万円(皆減)
- 都議会議員選挙(執行実績による皆減) 1億4,095万円(皆減)

### 第3款 民生費

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
社会福祉費		33,047,600	32,138,978	97.3	908,622	31,495,235	643,743	2.0
老人福祉費		7,699,047	7,382,643	95.9	316,404	7,582,143	199,500	2.6
児童福祉費		40,596,749	39,317,162	96.8	1,279,587	38,757,631	559,531	1.4
生活保護費		19,676,596	19,117,879	97.2	558,717	19,787,046	669,167	3.4
国民年金費		104,979	103,730	98.8	1,249	129,768	26,038	20.1
合計		101,124,971	98,060,392	97.0	3,064,579	97,751,823	308,569	0.3

支出済額は980億6,039万円で、前年度に比べ0.3%、3億857万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は依然として最も大きく49.9%となっている。

執行率は97.0%で、前年度を2.0ポイント上回っている。

ア 社会福祉費は6億4,374万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 障害者自立支援(サービス利用者数の増等) 8億9,552万円(7.0%)
- 後期高齢者医療特別会計への繰出金の増 4億5,500万円(7.8%)
- 国民健康保険事業特別会計への繰出金の増 3億2,600万円(4.9%)
- 住宅の確保と整備(心身障害者通所施設等整備費補助金交付実績の増等) 1億282万円(45.6%)
- 臨時福祉給付金の支給(経済対策臨時福祉給付事業終了による皆減) 13億3,335万円(皆減)

イ 老人福祉費は1億9,950万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 介護保険施設等の整備促進(対象施設の整備進捗に伴う補助金交付実績による減) 4億5,508万円(55.4%)
- 介護保険特別会計への繰出金の増 2億2,400万円(3.9%)
- 介護保険事業(認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減事業開始による皆増等) 2,641万円(442.1%)

ウ 児童福祉費は5億5,953万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 保育サービスの推進(認定こども園施設数の増等) 3億3,461万円(1.9%)

- 保育施設の整備促進(民間保育所等の施設整備補助金交付実績による増等) 2億8,175万円(55.4%)
  - 学童保育所の管理運営(施設数の増等) 1億8,911万円(9.1%)
  - 子育て家庭の負担軽減(児童手当の支給実績による減等) 1億9,330万円(1.9%)
- エ 生活保護費は6億6,917万円減少している。その主な要因は次のとおりである。
- 生活保護法による扶助(生活保護受給者数の減) 6億9,571万円(3.7%)

#### 第4款 衛生費

(単位 千円：%)

区 分	30 年 度				29年度 支出済額	対前年度比較	
	年度 予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
保 健 衛 生 費	7,027,978	6,646,331	94.6	344,370	6,128,364	517,967	8.5
清 掃 費	12,214,476	12,069,609	98.8	144,867	10,518,845	1,550,764	14.7
下 水 道 費	4,114,921	4,000,000	97.2	114,921	4,192,000	192,000	4.6
合 計	23,357,375	22,715,940	97.3	604,158	20,839,209	1,876,731	9.0

(注) 30年度の保健衛生費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額37,277千円(風しん対策(感染症対策))がある。

支出済額は227億1,594万円で、前年度に比べ9.0%、18億7,673万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を0.7ポイント上回る11.6%となっている。

執行率は97.3%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

ア 保健衛生費は5億1,797万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 保健所管理運営(新保健所整備の事業進捗による増) 4億1,406万円(620.8%)
- 健診・検診の推進(胃内視鏡検査導入による増等) 1億2,060万円(16.8%)

イ 清掃費は15億5,076万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 戸吹清掃工場延命化対策(事業進捗による増) 20億9,606万円(302.4%)
- 新館清掃工場の建設(解体工事費の皆減等) 3億384万円(95.6%)

ウ 下水道費は1億9,200万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 下水道事業特別会計への繰出金の減 1億9,200万円(4.6%)

## 第5款 労働費

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
労働諸費		57,936	51,365	88.7	6,571	57,477	6,112	10.6

支出済額は5,137万円で、前年度に比べ10.6%、611万円の減少となっており、執行率は88.7%で、前年度を3.3ポイント上回っている。

## 第6款 農林業費

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
農業費		367,329	349,182	95.1	18,147	309,588	39,594	12.8
林業費		66,277	65,254	98.5	1,023	86,086	20,832	24.2
合計		433,606	414,436	95.6	19,170	395,674	18,762	4.7

支出済額は4億1,444万円で、前年度に比べ4.7%、1,876万円の増加となっており、執行率は95.6%で、前年度を2.1ポイント上回っている。

ア 農業費は3,959万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 農業環境の整備(小比企灌水設備等整備の事業進捗による増等)

3,332万円(58.8%)

イ 林業費は2,083万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 森林再生(間伐実績による減等)

1,416万円(22.9%)

## 第7款 商工費

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
商工費		1,522,896	1,427,313	93.7	55,524	1,496,835	69,522	4.6

(注) 30年度の商工費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額40,059千円(プレミアム付商品券事業)がある。

支出済額は14億2,731万円で、前年度に比べ4.6%、6,952万円の減少となっており、執行率は93.7%で、前年度を2.6ポイント下回っている。

減少の主な要因は次のとおりである。

- 企業立地の促進(奨励金交付実績による減) 6,074万円(13.0%)
- 商店街の振興(はばたけ商店街事業補助金の交付実績による減等) 950万円(19.1%)

## 第8款 土木費

(単位 千円：%)

区 分	30 年 度				29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土 木 管 理 費	1,065,673	1,054,528	99.0	11,145	1,017,021	37,507	3.7
道 路 橋 り よ う 費	5,108,727	4,886,542	95.7	222,185	4,670,599	215,943	4.6
都 市 計 画 費	8,048,382	7,571,337	94.1	420,673	7,667,053	95,716	1.2
住 宅 費	967,101	869,161	89.9	97,940	717,796	151,365	21.1
合 計	15,189,883	14,381,568	94.7	751,943	14,072,469	309,099	2.2

(注) 30年度の都市計画費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額がある。

詳細は次のとおり。

- ・ 26,959千円 (旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進)
- ・ 15,532千円 (中心市街地『街の灯り』整備)
- ・ 9,334千円 (北西部幹線道路(2工区)の整備)
- ・ 4,547千円 (高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備)

支出済額は143億8,157万円で、前年度に比べ2.2%、3億910万円の増加となっており、執行率は94.7%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

ア 道路橋りょう費は2億1,594万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 橋りょうの維持・補修(橋りょう予防保全及び補強工事の事業進捗による増) 1億8,813万円(64.6%)
- 八王子駅周辺交通環境の改善(マルベリーブリッジ延伸等工事費の増等) 1億3,100万円(95.2%)
- 道路・水路補修センター管理(資材置場移転整備工事費の皆増等) 5,088万円(268.0%)
- 幹線・生活道路の整備(用地取得費及び工事費の減等) 1億4,786万円(27.9%)

イ 都市計画費は9,572万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 全国都市緑化はちおうじフェアの開催(事業終了による皆減) 8億1,444万円(皆減)
- 宇津木土地区画整理(事業進捗による減) 1億1,712万円(17.3%)

- 駐車場事業特別会計への繰出金の減 1億1,149万円( 35.5%)
  - 川口土地区画整理(事業進捗による皆増) 9億1,904万円(皆増)
- ウ 住宅費は1億5,137万円増加している。その主な要因は次のとおりである。
- 泉町団地の建替(事業進捗による増) 1億8,098万円(92.6%)

## 第9款 消防費

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度				29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
消 防 費		6,881,417	6,650,617	96.6	215,249	6,774,833	124,216	1.8

(注) 30年度の消防費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額15,551千円(備蓄品購入等)がある。

支出済額は66億5,062万円で、前年度に比べ1.8%、1億2,422万円の減少となっており、執行率は96.6%で、前年度を2.1ポイント下回っている。減少の主な要因は次のとおりである。

- 消防施設整備(器具置場整備の事業実績による減等) 7,550万円( 63.7%)
- 消火栓設置等負担金(実績による減) 5,509万円( 43.0%)
- 常備消防費(常備消防事務委託負担金の減) 1,911万円( 0.3%)
- 消防車両購入(実績による増) 3,861万円(343.4%)

## 第10款 教育費

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度				29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
教 育 総 務 費		3,154,208	3,031,405	96.1	122,803	2,823,217	208,188	7.4
学 校 運 営 費		10,460,836	8,461,947	80.9	684,691	8,833,941	371,994	4.2
学 校 整 備 費		3,556,946	3,494,382	98.2	62,564	1,933,522	1,560,860	80.7
生 涯 学 習 費		2,252,296	2,178,775	96.7	73,521	2,798,469	619,694	22.1
保 健 体 育 費		1,606,230	1,560,088	97.1	46,142	1,304,658	255,430	19.6
合 計		21,030,516	18,726,597	89.0	989,721	17,693,807	1,032,790	5.8

(注) 30年度の学校運営費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額がある。詳細は次のとおり。

- ・ 671,420千円(学校施設の営繕工事小学校費)
- ・ 313,296千円(学校施設の営繕工事中学校費)
- ・ 328,984千円(給食室の整備)
- ・ 297千円(風しん対策(教職員健康診断小学校費))
- ・ 201千円(風しん対策(教職員健康診断中学校費))

支出済額は187億2,660万円で、前年度に比べ5.8%、10億3,279万円の増加となっており、執行率は89.0%で前年度を2.9ポイント下回っている。

ア 学校運営費は3億7,199万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○ 中学校施設の営繕工事(特別教室空調機設置工事完了による減等) 6億4,484万円(69.5%)

○ 小学校給食(給食調理業務民間委託校の増等) 1億5,284万円(11.6%)

○ 小学校施設の営繕工事(実績による増) 5,248万円(8.7%)

イ 学校整備費は15億6,086万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○ いずみの森小中学校整備(事業進捗による増) 9億6,046万円(549.5%)

○ 給食センターの整備(整備工事開始による皆増) 9億4,243万円(皆増)

○ 小学校校舎の増築(由木東小学校校舎増築工事完了による皆減) 1億9,006万円(皆減)

○ 小学校施設の改築(大和田小学校プール改築工事完了による皆減) 1億3,727万円(皆減)

ウ 生涯学習費は6億1,969万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○ こども科学館の改修(事業完了による皆減) 6億5,516万円(皆減)

エ 保健体育費は2億5,543万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○ 屋外運動施設の管理運営(富士森公園陸上競技場施設改修工事の進捗による増等) 2億5,107万円(64.7%)

## 第11款 災害復旧費

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度			29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率		不用額	増減額
災害復旧費		607,129	527,900	87.0	79,229	57,613	470,287 816.3

支出済額は5億2,790万円で、平成29年(2017年)10月に発生した台風第21号により被災した雨水排水施設、公園・緑地及び学校施設の復旧に向け、設計、工事を行ったものである。



## 第12款 公債費

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
元	金	13,296,260	13,296,258	100.0	2	11,421,106	1,875,152	16.4
利	子	981,249	976,248	99.5	5,001	1,150,627	174,379	15.2
合計		14,277,509	14,272,506	100.0	5,003	12,571,733	1,700,773	13.5

支出済額は142億7,251万円で、前年度に比べ13.5%、17億77万円の増加となっており、執行率は100.0%で前年度と同様となっている。

## 第13款 諸支出金

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
繰	出	金	1,058	0	0.0	1,058	0	-

支出済額は0円で、前年度と同額となっている。

## 第14款 予備費

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度 充当額	対前年度比較		
		当初予算	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率	
予	備	費	150,000	44,056	29.4	105,944	98,078	54,022	55.1

(注) 充当額は、それぞれ充当先科目の予算現額に含まれており、再掲したものである。

当年度の充当額は4,406万円で、前年度に比べ55.1%、5,402万円の減少となっており、主な充当内容は次のとおりである。

予備費充当額款別内訳表

(単位 件 :千円)

区 分	件 数	充 当 額	主な充当内容
総 務 費	2	1,610	大阪府北部を震源とする地震を受けて実施したブロック塀への緊急対応経費
民 生 費	6	3,193	平成30年7月豪雨復旧支援経費
衛 生 費	3	1,986	大阪府北部を震源とする地震を受けて実施したブロック塀への緊急対応経費
農 林 業 費	1	2,160	大阪府北部を震源とする地震を受けて実施したブロック塀への緊急対応経費
土 木 費	1	23,723	台風第24号による災害への緊急対応経費
教 育 費	2	11,384	大阪府北部を震源とする地震を受けて実施したブロック塀への緊急対応経費
合 計	15	44,056	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	年度		29		比較増減額
	30	増減率		増減率	
歳入総額	59,239,914	13.9	68,788,216	2.5	9,548,302
歳出総額	58,671,091	13.2	67,577,771	2.2	8,906,680
決算収支差額	568,823	53.0	1,210,445	18.6	641,622

決算収支差額は5億6,882万円となっている。

##### イ 歳入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
30	59,394,761	63,161,737	59,239,914	99.7	93.8	414,800	3,534,162	27,140
29	69,950,427	72,962,661	68,788,216	98.3	94.3	208,484	3,994,216	28,255
比較増減	10,555,666	9,800,924	9,548,302	1.4	0.5	206,316	460,054	1,115

予算現額593億9,476万円に対し、収入済額は592億3,991万円となっており、予算現額に対する収入率は99.7%で、前年度を1.4ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は93.8%で前年度を0.5ポイント下回っており、収入未済額は4億6,005万円減少の35億3,416万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	30 年 度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
国民健康保険税	11,620,900	15,582,356	11,746,734	101.1	11,744,809	1,925	0.0
一 部 負 担 金	1	0	0	0.0	0	0	-
国 庫 支 出 金	487	926	926	190.1	13,099,229	13,098,303	99.9
療養給付費交付金	1	8,020	8,020	802,000.0	601,817	593,797	98.7
都 支 出 金	39,141,660	39,153,854	39,153,854	100.0	3,675,853	35,478,001	965.2
繰 入 金	7,307,420	6,961,000	6,961,000	95.3	6,635,000	326,000	4.9
繰 越 金	1,210,444	1,210,445	1,210,445	100.0	1,486,626	276,181	18.6
諸 収 入	113,848	245,136	158,935	139.6	130,649	28,286	21.7
前期高齢者交付金	-	-	-	-	16,834,707	16,834,707	皆減
共同事業交付金	-	-	-	-	14,579,526	14,579,526	皆減
合 計	59,394,761	63,161,737	59,239,914	99.7	68,788,216	9,548,302	13.9

収入済額は前年度に比べ13.9%、95億4,830万円の減少となっている。

これは国保制度改革に伴い、保険給付費等交付金が皆増となったものの、国庫支出金(災害臨時特例補助金を除く。)、療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が皆減等になったことによるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	26		27		28		29		30	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 課 税 分	89.8	0.6	90.3	0.5	90.0	0.3	90.3	0.3	91.2	0.9
滞 納 繰 越 分	22.7	2.0	26.1	3.4	24.5	1.6	24.4	0.1	26.0	1.6
合 計	72.6	1.9	73.7	1.1	74.3	0.6	74.0	0.3	75.2	1.2

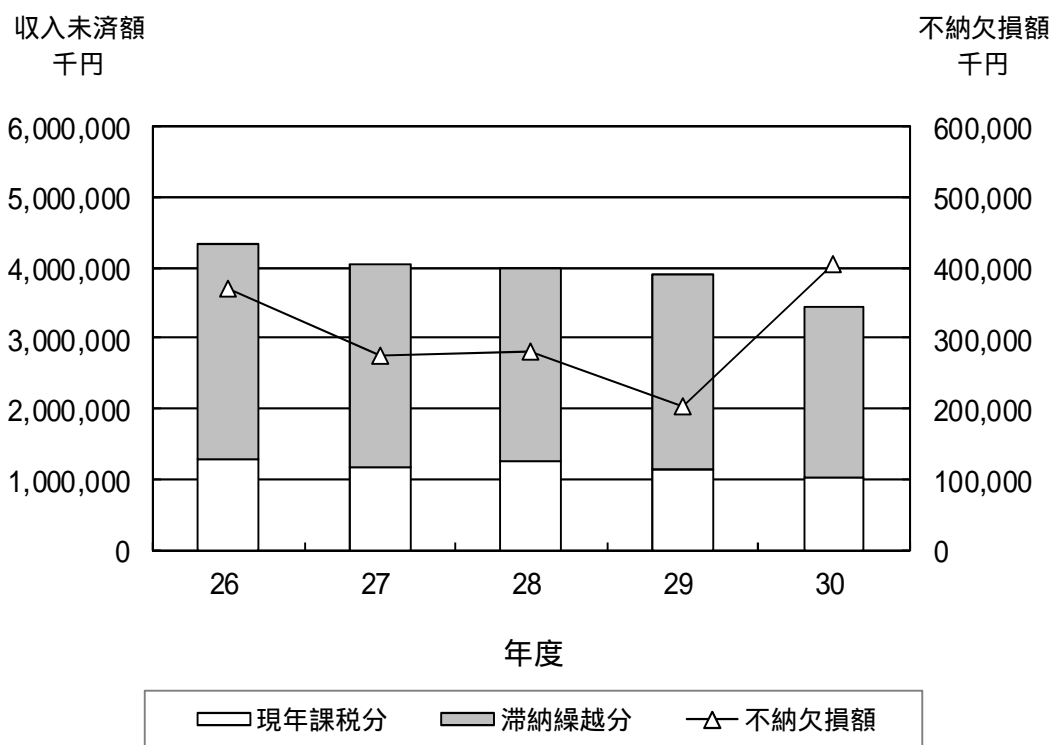
純収入率は現年課税分で前年度を0.9ポイント上回る91.2%、滞納繰越分で1.6ポイント上回る26.0%となっている。全体では1.2ポイント上回る75.2%となっている。

国民健康保険税の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円 : %)

区分		年度	26	27	28	29	30
収入未済額	現年課税分		1,297,903	1,179,576	1,258,807	1,153,932	1,032,036
	増減率		0.8	9.1	6.7	8.3	10.6
	滞納繰越分		3,023,725	2,873,017	2,736,943	2,759,317	2,425,684
	増減率		4.3	5.0	4.7	0.8	12.1
	計		4,321,628	4,052,593	3,995,750	3,913,249	3,457,720
	増減率		2.8	6.2	1.4	2.1	11.6
欠不損額納	金額		370,660	275,879	281,997	203,937	405,041
	増減率		2.1	25.6	2.2	27.7	98.6

### 収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況をみると、前年度に比べ現年課税分で10.6%減少し、滞納繰越分でも12.1%減少したことから、全体では11.6%、4億5,553万円減少の34億5,772万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は4億504万円の前年度に比べ98.6%、2億110万円の増加となっている。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処分事由	年度	30	29	比較増減
	区分			
滞納処分の執行停止後時効 3年 (地方税法第15条の7第4項)	人数	1,431	121	1,310
	税額	156,938	9,063	147,875
滞納処分の執行停止後消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	6	6	0
	税額	1,547	1,259	288
消滅時効 5年 (地方税法第18条第1項)	人数	2,620	2,541	79
	税額	246,556	193,615	52,941
合計	人数	4,057	2,668	1,389
	税額	405,041	203,937	201,104

## ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
30		59,394,761	58,671,091	98.8	0	723,670
29		69,950,427	67,577,771	96.6	0	2,372,656
比 較 増 減		10,555,666	8,906,680	2.2	0	1,648,986

予算現額593億9,476万円に対し、支出済額は586億7,109万円となっており、執行率は98.8%で、前年度を2.2ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度				29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
総 務 費		997,471	936,010	93.8	61,461	998,504	62,494	6.3
保 険 給 付 費		38,735,767	38,243,569	98.7	492,198	39,650,697	1,407,128	3.5
国民健康保険事業費 納 付 金		17,952,300	17,952,298	99.9	2	-	17,952,298	皆増
共 同 事 業 拠 出 金		30	7	23.3	23	14,950,389	14,950,382	99.9
保 健 事 業 費		803,037	646,172	80.5	156,865	675,060	28,888	4.3
諸 支 出 金		901,156	893,035	99.1	8,121	507,647	385,388	75.9
予 備 費		5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
後期高齢者支援金等		-	-	-	-	7,848,652	7,848,652	皆減
前期高齢者納付金等		-	-	-	-	28,681	28,681	皆減
老人保健拠出金		-	-	-	-	135	135	皆減
介 護 納 付 金		-	-	-	-	2,918,006	2,918,006	皆減
合 計		59,394,761	58,671,091	98.8	723,670	67,577,771	8,906,680	13.2

支出済額は前年度に比べ13.2%、89億668万円の減少となっている。

これは国保制度改革に伴い、国民健康保険事業費納付金が皆増となったものの、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金が皆減等になったことによるものである。

また、保険給付費は14億713万円減少している。これは主に被保険者数の減少に伴う療養給付費の減少によるものである。

## エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区分 \ 年度	30	29	比較増減	増減率 (%)
平均被保険者数(人)	134,369	140,280	5,911	4.2
費用額〔診療費〕(千円)	45,567,619	47,353,077	1,785,458	3.8
保険者負担分(千円)	33,249,896	34,552,605	1,302,709	3.8
一人当たりの費用額(円)	339,123	337,561	1,562	0.5
一人当たりの保険者負担分(円)	247,452	246,312	1,140	0.5

(注) 平均被保険者数は、平成30年(2018年)3月から平成31年(2019年)2月までの各月末の被保険者数を平均したもの

平均被保険者数は13万4,369人で、前年度に比べ4.2%、5,911人の減少となっており、費用額は455億6,762万円で、前年度に比べ3.8%、17億8,546万円の減少となっている。また、保険者負担分は332億4,990万円で、前年度に比べ3.8%、13億271万円の減少となっている。

一人当たりの費用額は33万9,123円で、前年度に比べ0.5%、1,562円の増加となっている。一人当たりの保険者負担分は24万7,452円で、前年度に比べ0.5%、1,140円の増加となっている。これらは主に被保険者の高齢化及び医療の高度化によるものである。



## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	30	増減率	29	増減率	
歳 入 総 額	13,122,877	6.7	12,302,675	3.2	820,202
歳 出 総 額	13,087,892	6.5	12,286,363	3.3	801,529
決 算 収 支 差 額	34,985	114.5	16,312	33.6	18,673

決算収支差額は3,499万円となっている。

### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
30	13,183,196	13,212,556	13,122,877	99.5	99.3	17,913	86,997	15,230
29	12,398,018	12,386,362	12,302,675	99.2	99.3	13,980	85,266	15,559
比較増減	785,178	826,194	820,202	0.3	0.0	3,933	1,731	329

予算現額131億8,320万円に対し、収入済額は131億2,288万円となっており、予算現額に対する収入率は99.5%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は99.3%で前年度と同率であり、収入未済額は173万円増加の8,700万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
保険料	6,374,638	6,484,871	6,395,192	100.3	6,070,393	324,799	5.4
使用料及び手数料	1	1	1	100.0	4	3	75.0
国庫支出金	12,226	8,129	8,129	66.5	0	8,129	皆増
都支出金	14,033	7,364	7,364	52.5	12,466	5,102	40.9
繰入金	6,335,166	6,275,000	6,275,000	99.1	5,820,000	455,000	7.8
繰越金	16,313	16,313	16,313	100.0	24,583	8,270	33.6
諸収入	430,819	420,878	420,878	97.7	375,229	45,649	12.2
合計	13,183,196	13,212,556	13,122,877	99.5	12,302,675	820,202	6.7

収入済額は前年度に比べ6.7%、8億2,020万円の増加となっている。

(ア) 保険料は3億2,480万円増加している。これは主に被保険者数の増加によるものである。

(イ) 繰入金は、4億5,500万円増加している。これは主に被保険者数の増加に伴う療養給付費繰入金の増加によるものである。

保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

年度 区分	26		27		28		29		30	
		増減		増減		増減		増減		増減
現年度分	99.1	0.1	99.2	0.1	99.1	0.1	99.1	0.0	99.2	0.1
滞納繰越分	42.3	2.4	45.5	3.2	42.5	3.0	41.4	1.1	38.9	2.5
合計	98.4	0.0	98.5	0.1	98.4	0.1	98.4	0.0	98.4	0.0

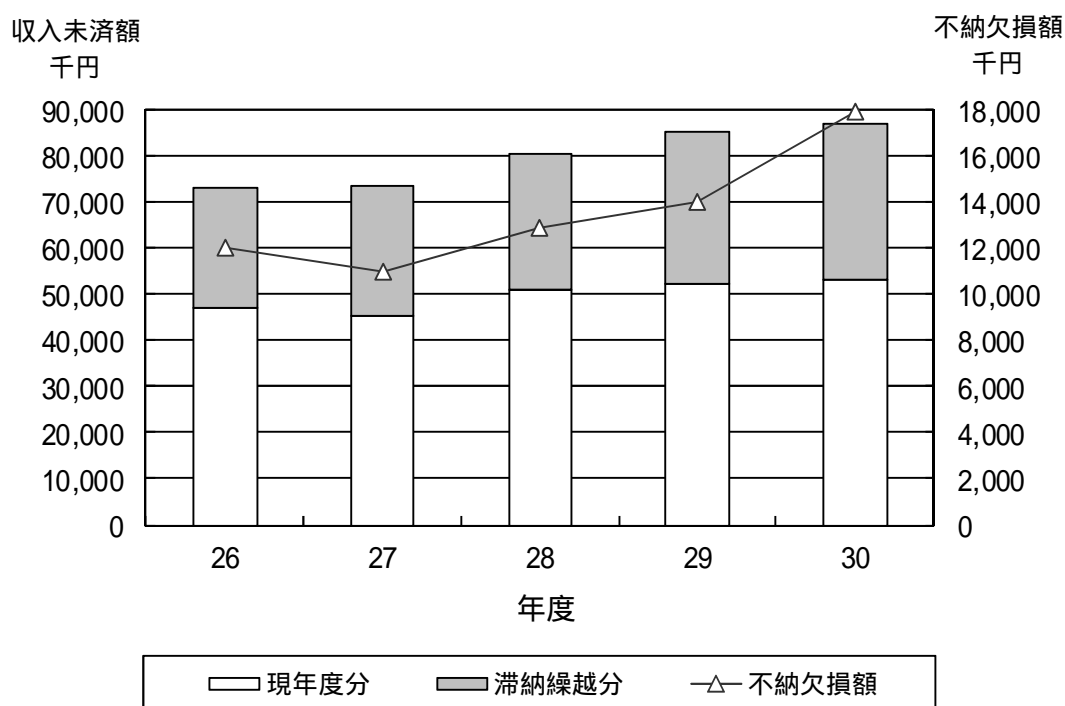
純収入率は現年度分で前年度を0.1ポイント上回る99.2%、滞納繰越分で2.5ポイント下回る38.9%となっている。全体では同率の98.4%となっている。

保険料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		年 度				
		26	27	28	29	30
収 入 未 済 額	現 年 度 分	46,923	45,169	50,897	52,420	53,195
	増 減 率	20.3	3.7	12.7	3.0	1.5
	滞 納 繰 越 分	26,178	28,437	29,317	32,846	33,802
	増 減 率	4.8	8.6	3.1	12.0	2.9
	計	73,101	73,606	80,214	85,266	86,997
	増 減 率	9.9	0.7	9.0	6.3	2.0
欠不 損額納	金 額	12,007	10,984	12,849	13,980	17,913
	増 減 率	25.0	8.5	17.0	8.8	28.1

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年度分で1.5%増加し、滞納繰越分でも2.9%増加したことから、全体では2.0%、173万円増加の8,700万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は1,791万円の前年度に比べ28.1%、393万円の増加となっている。

## ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
30	13,183,196	13,087,892	99.3	0	95,304
29	12,398,018	12,286,363	99.1	0	111,655
比 較 増 減	785,178	801,529	0.2	0	16,351

予算現額131億8,320万円に対し、支出済額は130億8,789万円となっており、執行率は99.3%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度				29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
総 務 費		421,092	380,870	90.4	40,222	289,650	91,220	31.5
広 域 連 合 納 付 金		12,237,005	12,235,193	99.9	1,812	11,538,217	696,976	6.0
保 健 事 業 費		501,655	455,006	90.7	46,649	435,716	19,290	4.4
諸 支 出 金		18,444	16,823	91.2	1,621	22,780	5,957	26.2
予 備 費		5,000	0	0	5,000	0	0	-
合 計		13,183,196	13,087,892	99.3	95,304	12,286,363	801,529	6.5

支出済額は前年度に比べ6.5%、8億153万円の増加となっている。

これは主に広域連合納付金が被保険者数の増加に伴い、6億9,698万円増加したことによるものである。

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	30	増減率	29	増減率	
歳 入 総 額	40,448,182	0.6	40,203,498	4.7	244,684
歳 出 総 額	40,050,099	2.2	39,200,715	5.2	849,384
決 算 収 支 差 額	398,083	60.3	1,002,783	11.9	604,700

決算収支差額は3億9,808万円となっている。

#### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
30	41,158,749	40,842,718	40,448,182	98.3	99.0	98,608	310,135	14,207
29	40,408,027	40,556,794	40,203,498	99.5	99.1	94,552	271,888	13,144
比較増減	750,722	285,924	244,684	1.2	0.1	4,056	38,247	1,063

予算現額411億5,875万円に対し、収入済額は404億4,818万円となっており、予算現額に対する収入率は98.3%で、前年度を1.2ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度を0.1ポイント下回っており、収入未済額は3,825万円増加の3億1,014万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	30 年 度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
保 険 料	9,505,962	9,953,276	9,628,622	101.3	9,482,145	146,477	1.5
使用料及び手数料	34	2	2	5.9	2	0	0.0
国 庫 支 出 金	8,169,128	8,118,653	8,118,653	99.4	8,143,844	25,191	0.3
支 払 基 金 交 付 金	10,247,377	10,054,981	10,054,981	98.1	10,134,276	79,295	0.8
都 支 出 金	5,750,397	5,660,112	5,660,112	98.4	5,551,958	108,154	1.9
財 産 収 入	2,983	1,296	1,296	43.4	253	1,043	412.3
繰 入 金	6,475,298	5,968,000	5,968,000	92.2	5,744,000	224,000	3.9
繰 越 金	1,002,783	1,002,783	1,002,783	100.0	1,138,215	135,432	11.9
諸 収 入	4,787	83,615	13,733	286.9	8,805	4,928	56.0
合 計	41,158,749	40,842,718	40,448,182	98.3	40,203,498	244,684	0.6

収入済額は前年度に比べ0.6%、2億4,468万円の増加となっている。

(ア) 保険料は1億4,648万円増加している。これは主に被保険者数の増加によるものである。

(イ) 都支出金は1億815万円増加している。これは主に介護給付費都負担金の増加によるものである。

(ウ) 繰入金は2億2,400万円増加している。これは主に介護給付費繰入金及び事務費等繰入金の増加によるものである。

(エ) 繰越金は1億3,543万円減少している。これは主に保険料余剰金及び国等支出金超過収入額の減少によるものである。

保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	26		27		28		29		30	
	年度	増減	年度	増減	年度	増減	年度	増減	年度	増減
現 年 度 分	98.4	0.0	98.4	0.0	98.5	0.1	98.6	0.1	98.8	0.2
滞 納 繰 越 分	16.4	2.6	17.6	1.2	17.8	0.2	17.0	0.8	17.6	0.6
合 計	96.1	0.1	96.4	0.3	96.3	0.1	96.3	0.0	96.6	0.3

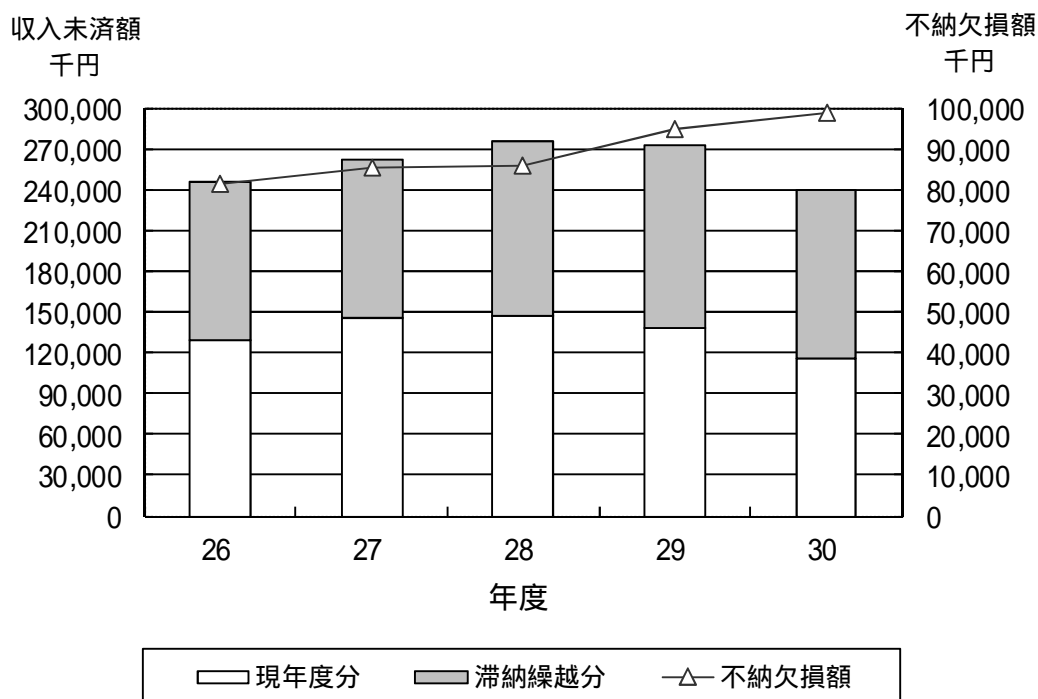
純収入率は現年度分で前年度を0.2ポイント上回る98.8%、滞納繰越分で0.6ポイント上回る17.6%となっている。全体では0.3ポイント上回る96.6%となっている。

保険料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円 : %)

区 分		年 度				
		26	27	28	29	30
収 入 未 済 額	現 年 度 分	129,771	145,522	146,307	137,740	115,371
	増 減 率	2.6	12.1	0.5	5.9	16.2
	滞 納 繰 越 分	115,816	116,997	129,657	134,149	124,882
	増 減 率	5.9	1.0	10.8	3.5	6.9
	計	245,587	262,519	275,964	271,889	240,253
	増 減 率	4.1	6.9	5.1	1.5	11.6
欠不 損額納	金 額	81,127	85,115	85,806	94,552	98,608
	増 減 率	27.1	4.9	0.8	10.2	4.3

### 収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年度分で16.2%減少し、滞納繰越分でも6.9%減少したことから、全体では11.6%、3,164万円減少の2億4,025万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は9,861万円の前年度に比べ4.3%、406万円の増加となっている。

## ウ 歳出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30		41,158,749	40,050,099	97.3	0	1,108,650
29		40,408,027	39,200,715	97.0	0	1,207,312
比較増減		750,722	849,384	0.3	0	98,662

予算現額411億5,875万円に対し、支出済額は400億5,010万円となっており、執行率は97.3%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
総務費		1,173,843	1,103,990	94.0	69,853	1,023,969	80,021	7.8
保険給付費		36,435,532	35,682,710	97.9	752,822	34,529,126	1,153,584	3.3
地域支援事業費		2,517,608	2,246,044	89.2	271,564	2,172,372	73,672	3.4
基金積立金		476,597	474,911	99.6	1,686	866,163	391,252	45.2
諸支出金		550,169	542,444	98.6	7,725	609,085	66,641	10.9
予備費		5,000	0	0	5,000	0	0	-
合計		41,158,749	40,050,099	97.3	1,108,650	39,200,715	849,384	2.2

支出済額は前年度に比べ2.2%、8億4,938万円の増加となっている。

- (ア) 保険給付費は11億5,358万円増加している。これは主に介護サービス利用者の増加によるものである。
- (イ) 基金積立金は3億9,125万円減少している。これは主に保険料余剰金積立分及び国・都交付金等追加交付分の減少によるものである。



## エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分		年 度		比 較 増 減	増 減 率 (%)
		30	29		
平均要介護認定者数(人)		27,603	26,716	887	3.3
給 付 費 ( 千 円 )		35,646,259	34,494,430	1,151,829	3.3
一人当たりの給付費(円)		1,291,391	1,291,152	239	0.1
居 宅	平均居宅介護サービス受給者数(人)	17,732	16,960	772	4.6
	一人当たりの給付費(円)	1,196,164	1,206,789	10,625	0.9
施 設	平均施設介護サービス受給者数(人)	3,546	3,498	48	1.4
	一人当たりの給付費(円)	3,496,732	3,451,285	45,447	1.3

(注) 平均要介護認定者数は、各月末の要介護認定者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は2万7,603人となり、前年度に比べ3.3%、887人増加し、給付費は356億4,626万円で、前年度に比べ3.3%、11億5,183万円の増加となっている。

また、平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、前年度に比べ居宅介護サービスの給付費は0.9%、1万625円の減少、施設介護サービスの給付費は1.3%、4万5,447円の増加となっている。全体としては前年度に比べ0.1%、239円増加の129万1,391円となっている。

#### (4) 母子・父子福祉資金特別会計

##### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	30	増減率	29	増減率	
歳 入 総 額	132,585	4.4	138,652	2.7	6,067
歳 出 総 額	131,890	4.3	137,882	2.6	5,992
決 算 収 支 差 額	695	9.7	770	12.9	75

決算収支差額は70万円となっている。

##### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
30	157,403	251,863	132,585	84.2	52.6	0	119,278	0
29	161,739	266,077	138,652	85.7	52.1	0	127,425	0
比較増減	4,336	14,214	6,067	1.5	0.5	0	8,147	0

予算現額1億5,740万円に対し、収入済額は1億3,259万円となっており、予算現額に対する収入率は84.2%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は52.6%で前年度を0.5ポイント上回っており、収入未済額は815万円減少の1億1,928万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度				29年度	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
繰 入 金		50,106	31,000	31,000	61.9	32,000	1,000	3.1
繰 越 金		1	770	770	77000.0	683	87	12.7
諸 収 入		107,296	220,093	100,815	94.0	105,969	5,154	4.9
合 計		157,403	251,863	132,585	84.2	138,652	6,067	4.4

収入済額は前年度に比べ4.4%、607万円の減少となっている。これは主に諸収入において母子福祉資金貸付金元利収入の現年度分における繰上償還・一括償還が減少したことによるものである。

収入済額の76.0%を占める貸付金元利収入の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	年 度		27		28		29		30	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	91.7	-	93.7	2.0	95.4	1.7	95.6	0.2		
滞 納 繰 越 分	13.7	-	10.5	3.2	10.5	0.0	9.6	0.9		
合 計	42.7	-	41.6	1.1	45.4	3.8	45.8	0.4		

純収入率は現年度分で前年度を0.2ポイント上回る95.6%、滞納繰越分で0.9ポイント下回る9.6%となっている。全体では0.4ポイント上回る45.8%となっている。

## ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
30	157,403	131,890	83.8	0	25,513
29	161,739	137,882	85.2	0	23,857
比 較 増 減	4,336	5,992	1.4	0	1,656

予算現額1億5,740万円に対し、支出済額は1億3,189万円となっており、執行率は83.8%で、前年度を1.4ポイント下回っている。

歳出の目別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	30 年 度				29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
母子・父子福祉資金 貸付事業事務費	9,327	6,364	68.2	2,963	7,582	1,218	16.1
母子・父子福祉 資金貸付金	148,076	125,526	84.8	22,550	130,300	4,774	3.7
合 計	157,403	131,890	83.8	25,513	137,882	5,992	4.3

支出済額は前年度に比べ4.3%、599万円の減少となっている。

これは主に母子福祉資金貸付金における修学資金及び就学支度資金の新規貸付件数の減少によるものである。

(5) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	30	増減率	29	増減率	
歳 入 総 額	14,433,427	2.7	14,831,360	0.8	397,933
歳 出 総 額	14,279,007	2.8	14,694,501	0.4	415,494
決 算 収 支 差 額	154,420	12.8	136,859	59.9	17,561

決算収支差額は1億5,442万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
30	14,818,976	14,493,198	14,433,427	97.4	99.6	5,407	54,420	56
29	14,926,596	14,893,639	14,831,360	99.4	99.6	4,127	58,275	123
比較増減	107,620	400,441	397,933	2.0	0.0	1,280	3,855	67

予算現額148億1,898万円に対し、収入済額は144億3,343万円となっており、予算現額に対する収入率は97.4%で、前年度を2.0ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は99.6%で前年度と同率であり、収入未済額は386万円減少の5,442万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度 区分	30年度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
分担金及び負担金	5,540	9,282	5,157	93.1	12,343	7,186	58.2
使用料及び手数料	8,254,830	8,332,809	8,278,246	100.3	8,254,231	24,015	0.3
国庫支出金	172,254	162,227	162,227	94.2	220,418	58,191	26.4
都支出金	17,796	16,943	16,943	95.2	22,188	5,245	23.6
繰入金	4,114,921	4,000,000	4,000,000	97.2	4,192,000	192,000	4.6
繰越金	136,859	136,859	136,859	100.0	85,563	51,296	60.0
諸収入	31,276	35,378	34,295	109.7	31,917	2,378	7.5
市債	2,085,500	1,799,700	1,799,700	86.3	2,012,700	213,000	10.6
合計	14,818,976	14,493,198	14,433,427	97.4	14,831,360	397,933	2.7

収入済額は前年度に比べ2.7%、3億9,793万円の減少となっている。

- (ア) 分担金及び負担金は719万円減少している。これは主に受益者負担金の新規賦課面積が減少したことによるものである。
- (イ) 使用料及び手数料は2,402万円増加している。これは主に使用料単価の高い水量区分において大口事業者(1,000m<sup>3</sup>以上使用)の有収水量が増加したことに伴い、下水道使用料が増加したことによるものである。
- (ウ) 国庫支出金は5,819万円減少している。これは主に社会資本整備総合交付金の対象となっている管路事業の長寿命化、耐震化工事及び北野下水処理場の耐震化工事に対する補助金が減少したことによるものである。
- (エ) 繰入金は1億9,200万円減少している。これは歳出の減少額が歳入の減少額を上回ったことによるものである。
- (オ) 市債は2億1,300万円減少している。これは主に老朽化した下水道管の長寿命化対策工事及び北野下水処理場建設改良工事に伴う起債額の減少によるものである。

収入済額の57.4%を占める下水道使用料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	26		27		28		29		30	
	年度	増減	年度	増減	年度	増減	年度	増減	年度	増減
現年度分	99.4	0.1	99.6	0.2	99.6	0.0	99.5	0.1	99.6	0.1
滞納繰越分	60.0	2.4	61.6	1.6	64.2	2.6	63.4	0.8	63.7	0.3
合計	99.2	0.0	99.3	0.1	99.3	0.0	99.3	0.0	99.3	0.0

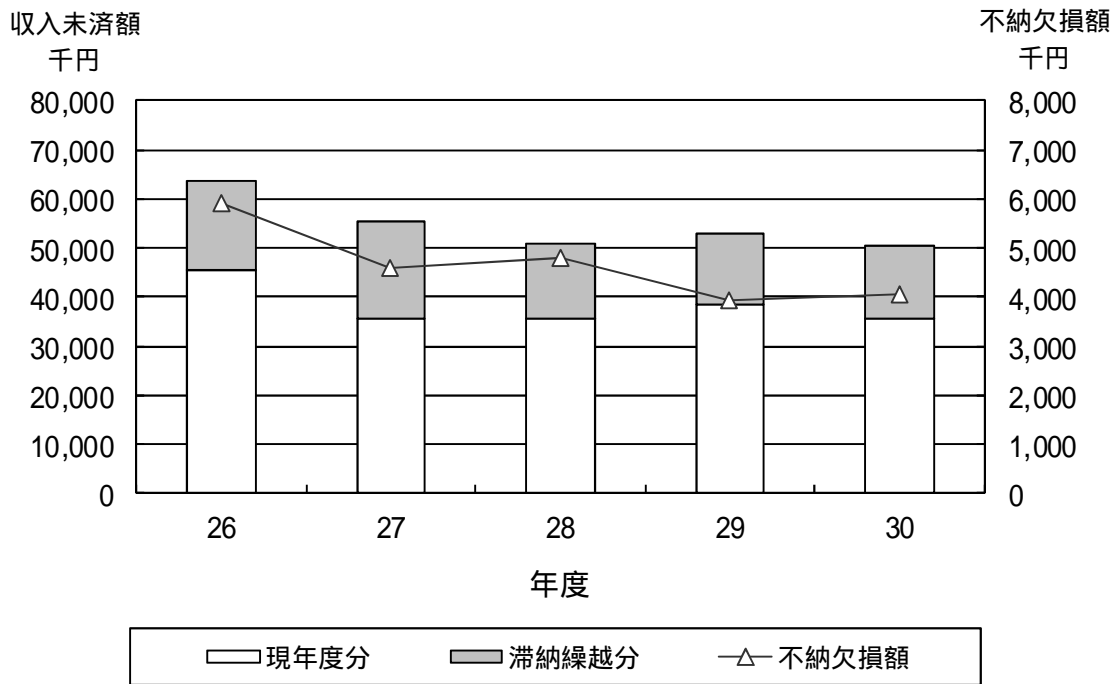
純収入率は現年度分で前年度を0.1ポイント上回る99.6%、滞納繰越分で0.3ポイント上回る63.7%となっている。全体では同率の99.3%となっている。

使用料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円 : %)

区分		26	27	28	29	30
収入未済額	現年度分	45,730	35,777	35,754	38,465	35,761
	増減率	16.1	21.8	0.1	7.6	7.0
	滞納繰越分	17,864	19,807	15,013	14,639	14,803
	増減率	13.2	10.9	24.2	2.5	1.1
	計	63,594	55,584	50,767	53,104	50,564
	増減率	6.0	12.6	8.7	4.6	4.8
欠不損額	金額	5,902	4,605	4,786	3,921	4,055
	増減率	25.3	22.0	3.9	18.1	3.4

### 使用料の収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ滞納繰越分で1.1%増加したものの、現年度分で7.0%減少したことから、全体では4.8%、254万円減少の5,056万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は406万円の前年度に比べ3.4%、13万円の増加となっている。

下水道事業受益者負担金の純収入率の推移は、次のとおりである。

区分 \ 年度		(単位 %)									
		26	増減	27	増減	28	増減	29	増減	30	増減
現年度分		97.4	1.1	95.0	2.4	97.3	2.3	95.4	1.9	90.2	5.2
滞納繰越分		21.5	2.4	20.3	1.2	36.4	16.1	20.9	15.5	16.7	4.2
合計		68.4	2.2	72.7	4.3	84.3	11.6	72.5	11.8	55.1	17.4

純収入率は現年度分で前年度を5.2ポイント下回る90.2%、滞納繰越分で4.2ポイント下回る16.7%となっている。全体では17.4ポイント下回る55.1%となっている。

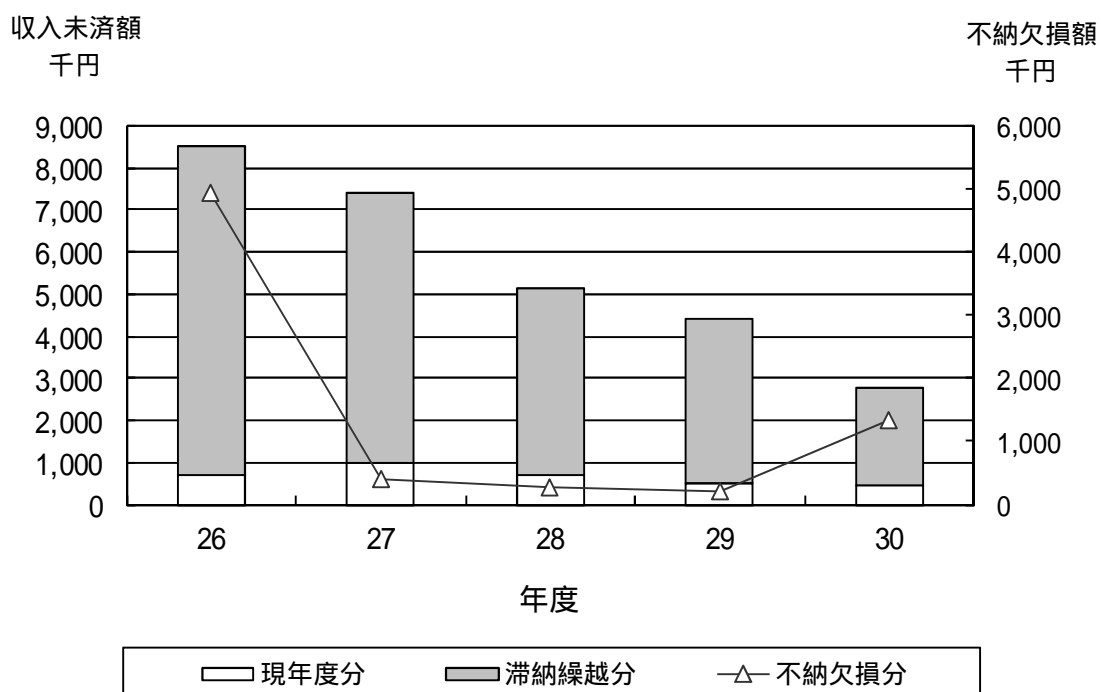


負担金の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分		年 度	26	27	28	29	30
収 入 未 済 額	現 年 度 分		683	1,004	726	534	467
	増 減 率		56.1	47.0	27.7	26.4	12.5
	滞 納 繰 越 分		7,813	6,379	4,415	3,859	2,306
	増 減 率		46.7	18.4	30.8	12.6	40.2
	計		8,496	7,383	5,141	4,393	2,773
	増 減 率		47.6	13.1	30.4	14.5	36.9
欠不 損額納	金 額		4,925	393	280	206	1,352
	増 減 率		80.1	92.0	28.8	26.4	556.3

### 負担金の収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年度分で12.5%減少し、滞納繰越分でも40.2%減少したことから、全体では36.9%、162万円減少の277万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は135万円で前年度に比べ556.3%、115万円の増加となっている。

## ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
30		14,818,976	14,279,007	96.4	0	539,969
29		14,926,596	14,694,501	98.4	0	232,095
比 較 増 減		107,620	415,494	2.0	0	307,874

予算現額148億1,898万円に対し、支出済額は142億7,901万円となっており、執行率は96.4%で、前年度を2.0ポイント下回っている。

歳出の款(項)別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
下 水 道 費 ( A )		7,154,065	6,630,566	92.7	523,499	6,989,147	358,581	5.1
( 下 水 道 総 務 費 )		577,269	575,083	99.6	2,186	618,168	43,085	7.0
( 下 水 道 維 持 管 理 費 )		4,093,438	3,829,674	93.6	263,764	3,923,274	93,600	2.4
( 下 水 道 建 設 改 良 費 )		2,483,358	2,225,809	89.6	257,549	2,447,705	221,896	9.1
浄 化 槽 費 ( B )		53,561	47,094	87.9	6,467	47,875	781	1.6
( 浄 化 槽 維 持 管 理 費 )		50,368	45,087	89.5	5,281	44,059	1,028	2.3
( 浄 化 槽 設 置 費 )		3,193	2,007	62.9	1,186	3,816	1,809	47.4
公 債 費 ( C )		7,601,350	7,601,347	100.0	3	7,657,479	56,132	0.7
予 備 費 ( D )		10,000	0	0	10,000	0	0	-
合 計 ( A + B + C + D )		14,818,976	14,279,007	96.4	539,969	14,694,501	415,494	2.8

支出済額は前年度に比べ2.8%、4億1,549万円の減少となっている。

(ア) 下水道総務費は4,309万円減少している。これは主に消費税及び地方消費税納付額並びに職員費が減少したことによるものである。

(イ) 下水道維持管理費は9,360万円減少している。これは主に北野下水処理場管理費及び流域下水道維持管理負担金が減少したことによるものである。

(ウ) 下水道建設改良費は2億2,190万円減少している。これは主に流域下水道建設負担金が増加したものの、北野下水処理場建設改良及び管路の長寿命化対策に係る工事費が減少したことによるものである。

(工) 公債費は5,613万円減少している。これは償還の進行に伴い利子分が減少したことによるものである。

市債の現在高の増減は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	年 度	30年度末 現債額	29年度末 現債額	増減額	増減率
公 共 下 水 道		53,908,465	58,172,835	4,264,370	7.3
流 域 下 水 道		9,669,043	9,954,145	285,102	2.9
浄 化 槽		290,649	306,040	15,391	5.0
合 計		63,868,157	68,433,020	4,564,863	6.7

当年度末における市債の現在高は、前年度に比べ6.7%、45億6,486万円減少し、638億6,816万円となっている。

(6) 土地取得事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	30	増減率	29	増減率	
歳 入 総 額	82,238	2.8	80,024	0.3	2,214
歳 出 総 額	82,238	2.8	80,024	0.3	2,214
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額はいずれも8,224万円で、前年度に比べ2.8%、221万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
30	83,330	82,238	82,238	98.7	100.0	0	0	0
29	81,068	80,024	80,024	98.7	100.0	0	0	0
比較増減	2,262	2,214	2,214	0.0	0	0	0	0

予算現額8,333万円に対し、収入済額は調定額と同額の8,224万円となっており、予算現額に対する収入率は98.7%で、前年度と同率である。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度			29年度 収入済額	対前年度比較		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)		予算収入率 (C/A)	増減額	増減率
財 産 収 入		82,271	82,238	82,238	100.0	80,024	2,214	2.8
繰 入 金		1,058	0	0	0.0	0	0	-
繰 越 金		1	0	0	0.0	0	0	-
市 債		-	-	-	-	-	-	-
合 計		83,330	82,238	82,238	98.7	80,024	2,214	2.8

収入済額は前年度に比べ2.8%、221万円の増加となっている。

これは財産収入において、先行取得事業債の償還に伴う一般会計からの繰入額が増加したことによるものである。

## ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
30		83,330	82,238	98.7	0	1,092
29		81,068	80,024	98.7	0	1,044
比 較 増 減		2,262	2,214	0.0	0	48

予算現額8,333万円に対し、支出済額は8,224万円となっており、執行率は98.7%で、前年度と同率である。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	30 年 度				29年度 支出済額	対前年度比較	
	年度 予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
土地開発事業費	1,059	0	0.0	1,059	0	0	0.0
公 債 費	82,271	82,238	100.0	33	80,024	2,214	2.8
合 計	83,330	82,238	98.7	1,092	80,024	2,214	2.8

支出済額は前年度に比べ2.8%、221万円の増加となっている。

これは都市計画道路3・4・61号線用地など先行取得事業債の償還の進行に伴い公債費が増加したことによるものである。

市債の現在高の増減は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30年度末 現債額	29年度末 現債額	増減額	増減率
都 市 計 画 道 路 用 地 3・3・74号線用地		2,160	4,280	2,120	49.5
都 市 計 画 道 路 用 地 3・4・61号線用地		48,737	55,700	6,963	12.5
圏 央 道 八 王 子 西 イン タ ー チ ェ ン ジ 取 付 道 路 用 地		26,188	31,425	5,237	16.7
梅 の 木 平 ま ち の 広 場 用 地		26,813	32,175	5,362	16.7
金 比 羅 緑 地 用 地		306,250	367,500	61,250	16.7
合 計		410,148	491,080	80,932	16.5

当年度末における市債の現在高は、前年度に比べ16.5%、8,093万円減少し、4億1,015万円となっている。

(7) 駐車場事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	30	増減率	29	増減率	
歳 入 総 額	604,065	15.7	716,496	28.2	112,431
歳 出 総 額	604,065	15.7	716,496	28.2	112,431
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額はいずれも6億407万円で、前年度に比べ15.7%、1億1,243万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
				(C/A)	(C/B)			
30	633,733	604,065	604,065	95.3	100.0	0	0	0
29	764,678	716,496	716,496	93.7	100.0	0	0	0
比較増減	130,945	112,431	112,431	1.6	0	0	0	0

予算現額6億3,373万円に対し、収入済額は調定額と同額の6億407万円となっており、予算現額に対する収入率は95.3%で、前年度を1.6ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度				29年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
使用料及び手数料		414,161	399,466	399,466	96.5	400,479	1,013	0.3
繰 入 金		218,068	202,905	202,905	93.0	314,391	111,486	35.5
繰 越 金		1	0	0	0	0	0	-
諸 収 入		1,503	1,694	1,694	112.7	1,626	68	4.2
合 計		633,733	604,065	604,065	95.3	716,496	112,431	15.7

収入済額は前年度に比べ15.7%、1億1,243万円の減少となっている。

(ア) 使用料及び手数料は101万円減少している。これは主に旭町駐車場の定期駐車台数が減少したことによるものである。

(イ) 繰入金は1億1,149万円減少している。これは繰入金を財源としている公債費償還額が縮小したことによるものである。

駐車場別使用料は、次のとおりである。

(単位 台:千円:%)

区 分	年 度	30		29		比較増減
		台数	増減率	台数	増減率	
北 口 地 下	台 数	650,603	1.1	643,391	0.1	7,212
	使 用 料	345,004	0.1	344,501	2.7	503
旭 町	台 数	54,218	3.6	56,235	4.9	2,017
	使 用 料	54,448	2.7	55,978	0.6	1,530
合 計	台 数	704,821	0.7	699,626	0.5	5,195
	使 用 料	399,452	0.3	400,479	2.4	1,027

- (注) 1 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。  
2 旭町駐車場においては、自動二輪車の駐車台数及び使用料を含む。



## ウ 歳出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
30		633,733	604,065	95.3	0	29,668
29		764,678	716,496	93.7	0	48,182
比 較 増 減		130,945	112,431	1.6	0	18,514

予算現額6億3,373万円に対し、支出済額は6億407万円となっており、執行率は95.3%で、前年度を1.6ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度	30 年 度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
駐 車 場 費		283,524	255,357	90.1	28,167	249,868	5,489	2.2
公 債 費		348,709	348,708	100.0	1	466,628	117,920	25.3
予 備 費		1,500	0	0.0	1,500	0	0	-
合 計		633,733	604,065	95.3	29,668	716,496	112,431	15.7

支出済額は前年度に比べ15.7%、1億1,243万円の減少となっている。

(ア) 駐車場費は549万円増加している。これは主に施設保全工事に係る工事請負費等が減少したものの、指定管理料等の委託費が増加したことによるものである。

(イ) 公債費は1億1,792万円減少している。これは償還計画に基づき、償還額が縮小したことによるものである。

駐車場別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	30		29		増 減 額	
	管理費	公債費	管理費	公債費	管理費	公債費
北 口 地 下	168,272	348,708	146,204	466,628	22,068	117,920
旭 町	66,761	-	78,727	-	11,966	-
合 計	235,033	348,708	224,931	466,628	10,102	117,920

(注) 管理費には、消費税及び地方消費税納付額を含まない。

市債の現在高の増減は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	30年度末 現債額	29年度末 現債額	増減額	増減率
北 口 地 下	343,673	680,842	337,169	49.5

当年度末における市債の現在高は、前年度に比べ49.5%、3億3,717万円減少し、3億4,367万円となっている。

## (8) 借入金管理特別会計

本会計は、一般会計と各特別会計の市債及び公債費の総額を歳入歳出予算に一括計上し、借入と償還を一括して行うものである。

### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	30	増減率	29	増減率	
歳 入 総 額	36,284,199	9.6	33,091,764	4.3	3,192,435
歳 出 総 額	36,284,199	9.6	33,091,764	4.3	3,192,435
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額はいずれも362億8,420万円で、前年度に比べ9.6%、31億9,244万円の増加となっている。

### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
30	38,259,839	36,284,199	36,284,199	94.8	100.0	0	0	0
29	34,821,494	33,091,764	33,091,764	95.0	100.0	0	0	0
比較増減	3,438,345	3,192,435	3,192,435	0.2	0	0	0	0

予算現額382億5,984万円に対し、収入済額は調定額と同額の362億8,420万円となっており、予算現額に対する収入率は94.8%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

歳入の款(目)別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度 区分	30 年 度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
繰入金 ( a )	22,309,839	22,304,799	22,304,799	100.0	20,775,864	1,528,935	7.4
(一般会計繰入金)	14,277,509	14,272,506	14,272,506	100.0	12,571,733	1,700,773	13.5
(下水道特会繰入金)	7,601,350	7,601,347	7,601,347	100.0	7,657,479	56,132	0.7
(土地特会繰入金)	82,271	82,238	82,238	100.0	80,024	2,214	2.8
(駐車場特会繰入金)	348,709	348,708	348,708	100.0	466,628	117,920	25.3
市債 ( b )	15,950,000	13,979,400	13,979,400	87.6	12,315,900	1,663,500	13.5
(総務債)	34,500	32,000	32,000	92.8	0	32,000	皆増
(民生債)	324,800	308,900	308,900	95.1	547,400	238,500	43.6
(衛生債)	1,612,300	1,612,300	1,612,300	100.0	524,300	1,088,000	207.5
(土木債)	3,410,000	2,950,300	2,950,300	86.5	2,585,400	364,900	14.1
(消防債)	353,100	247,900	247,900	70.2	270,600	22,700	8.4
(教育債)	2,528,400	1,433,500	1,433,500	56.7	1,475,500	42,000	2.8
(災害復旧債)	101,400	94,800	94,800	93.5	0	94,800	皆増
(臨時財政対策債)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	100.0	4,900,000	600,000	12.2
(下水道債)	2,085,500	1,799,700	1,799,700	86.3	2,012,700	213,000	10.6
合計 ( a+b )	38,259,839	36,284,199	36,284,199	94.8	33,091,764	3,192,435	9.6

(注) 下水道特会繰入金は「下水道事業特別会計繰入金」、土地特会繰入金は「土地取得事業特別会計繰入金」、駐車場特会繰入金は「駐車場事業特別会計繰入金」をいう。

収入済額は前年度に比べ9.6%、31億9,244万円の増加となっている。

(ア) 繰入金は15億2,894万円増加している。これは主に一般会計において繰上償還を行ったことによるものである。

(イ) 市債は16億6,350万円増加している。これは主に清掃施設整備等に伴う衛生債、臨時財政対策債の増加によるものである。

## ウ 歳出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30		38,259,839	36,284,199	94.8	667,500	1,308,140
29		34,821,494	33,091,764	95.0	507,500	1,222,230
比較増減		3,438,345	3,192,435	0.2	160,000	85,910

予算現額382億5,984万円に対し、支出済額は362億8,420万円となっており、執行率は94.8%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
繰出金		15,950,000	13,979,400	87.6	1,303,100	12,315,900	1,663,500	13.5
公債費		22,309,839	22,304,799	100.0	5,040	20,775,864	1,528,935	7.4
合計		38,259,839	36,284,199	94.8	1,308,140	33,091,764	3,192,435	9.6

(注) 30年度の繰出金(一般会計繰出金)においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額667,500千円がある。

支出済額は前年度に比べ9.6%、31億9,244万円の増加となっている。

### (9) 給与及び公共料金特別会計

本会計は、各会計の一般職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与費及び公共料金費を再計上して経理し、当年度末に各会計の該当科目に振り替えている。

#### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	30	増減率	29	増減率	
歳 入 総 額	31,988,122	1.7	32,554,338	0.3	566,216
歳 出 総 額	31,988,122	1.7	32,554,338	0.3	566,216
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額はいずれも319億8,812万円で、前年度に比べ1.7%、5億6,622万円の減少となっている。

#### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
30	32,523,411	31,988,122	31,988,122	98.4	100.0	0	0	0
29	33,061,169	32,554,338	32,554,338	98.5	100.0	0	0	0
比較増減	537,758	566,216	566,216	0.1	0	0	0	0

予算現額325億2,341万円に対し、収入済額は調定額と同額の319億8,812万円となっており、予算現額に対する収入率は98.4%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	30 年 度				29年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
給 与 振 替 収 入	29,929,874	29,543,212	29,543,212	98.7	30,124,411	581,199	1.9
公共料金振替収入	2,593,537	2,444,910	2,444,910	94.3	2,429,927	14,983	0.6
合 計	32,523,411	31,988,122	31,988,122	98.4	32,554,338	566,216	1.7

収入済額は前年度に比べ1.7%、5億6,622万円の減少となっている。

## ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
30		32,523,411	31,988,122	98.4	25,967	509,322
29		33,061,169	32,554,338	98.5	0	506,831
比 較 増 減		537,758	566,216	0.1	25,967	2,491

予算現額325億2,341万円に対し、支出済額は319億8,812万円となっており、執行率は98.4%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	年度	30年度				29年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
給与費(A)		29,929,874	29,543,212	98.7	364,423	30,124,411	581,199	1.9
(職員費)		26,633,578	26,311,691	98.8	321,887	27,114,727	803,036	3.0
(嘱託員費)		2,035,105	2,032,023	99.8	3,082	1,931,176	100,847	5.2
(臨時職員費)		1,261,191	1,199,498	95.1	39,454	1,078,508	120,990	11.2
公共料金費(B)		2,593,537	2,444,910	94.3	144,899	2,429,927	14,983	0.6
(電気使用料)		1,192,411	1,124,336	94.3	68,075	1,075,422	48,914	4.5
(ガス使用料)		215,659	199,980	92.7	15,679	192,433	7,547	3.9
(水道等使用料)		424,894	396,247	93.3	28,647	403,644	7,397	1.8
(下水道使用料)		268,440	251,000	93.5	17,440	258,064	7,064	2.7
(電話料)		160,737	156,005	97.1	4,732	158,764	2,759	1.7
(郵便後納料)		331,396	317,342	95.8	10,326	341,600	24,258	7.1
合計(A+B)		32,523,411	31,988,122	98.4	509,322	32,554,338	566,216	1.7

(注) 30年度においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額がある。詳細は次のとおり。

- ・給与費 : 22,239千円 (臨時職員費一括経理分)
- ・公共料金費 : 3,728千円 (公共料金一括経理分)

支出済額は前年度に比べ1.7%、5億6,622万円の減少となっている。

- (ア) 給与費は、5億8,120万円減少している。これは主に職員費において一般職員数及び退職者数が減少したことによるものである。
- (イ) 公共料金費は、1,498万円増加している。これは主に選挙事務の実績及び国民健康保険証送付の実績により郵便後納料が減少したものの、燃料調整費の値上げ等に伴い道路照明灯及び小中学校における電気使用料が増加したことによるものである。



#### 4 財産に関する調書

平成31年(2019年)3月31日現在の市有財産の状況は、次のとおりである。

##### (1) 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	9,825,015.35	28,734.60	15,684.69	9,838,065.26
普 通 財 産	246,287.35	9,007.55	8,585.89	246,709.01
合 計	10,071,302.70	37,742.15	24,270.58	10,084,774.27

当年度末現在高は1,008万4,774平方メートルであり、前年度に比べ1万3,472平方メートルの増加となっている。

行政財産の増加の主な要因は、特別緑地保全地区として指定されている上川の里地区における緑地用地の寄附によるものである。

##### (2) 建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高
			増	減	
行 政 財 産	木 造	15,826.09	0	334.76	15,491.33
	非木造	1,103,895.24	526.01	6,442.73	1,097,978.52
	計	1,119,721.33	526.01	6,777.49	1,113,469.85
普 通 財 産	木 造	1,394.16	14.58	0	1,408.74
	非木造	13,979.76	378.37	0	14,358.13
	計	15,373.92	392.95	0	15,766.87
合 計		1,135,095.25	918.96	6,777.49	1,129,236.72

当年度末現在高は112万9,237平方メートルであり、前年度に比べ5,859平方メートルの減少となっている。

行政財産の減少の主な要因は、いずみの森小中学校整備事業に伴う第三中学校の校舎、体育館等の解体工事によるものである。

### (3) 立木・用益物権・無体財産権等

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高	
		増	減		
山 林 ( 立 木 ) (m <sup>3</sup> )	2,745.99	38.44	0	2,784.43	
用 益 物 権 (m <sup>2</sup> )	797,596.95	0	0	797,596.95	
無体財産権 (件)	著作権	4	1	0	5
	商標権	1	0	0	1
有 価 証 券 (円)	47,900,000	0	0	47,900,000	
出 資 に よ る 権 利 (円)	1,162,094,000	0	2,160,000	1,159,934,000	
不 動 産 信 託 受 益 権 (件) ( 賃 貸 型 土 地 信 託 )	1	0	0	1	

出資による権利の減少は、東京都酪農ヘルパー事業の廃止に伴い、基金出資金が全額返還されたことによるものである。

### (4) 物品

(単位 点)

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格100万円以上の備品)	1,231	64	43	1,252

当年度末現在高は1,252点であり、前年度に比べ21点の増加となっている。

増加したもののうち、購入による主なものは次のとおりである。

- ・ 軽自動車 7台
- ・ 消防自動車 5台
- ・ 食器消毒保管庫 5台
- ・ 搬入物検査機 1台

減少したもののうち、廃棄又は売却による主なものは次のとおりである。

- ・ ごみ収集用自動車 3台
- ・ 医事一体型電子カルテ 1台
- ・ 気象情報システムひまわり画像受信システム 1台

## (5) 債権

(単位 円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高
		増	減	
多摩都市モノレール(株)貸付金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
母子・父子福祉資金貸付金	897,066,968	120,974,000	92,677,276	925,363,692
下水道事業受益者負担金	3,074,000	408,000	1,420,400	2,061,600
打越土地区画整理事業換地清算金	0	1,320,480	706,099	614,381
施設等借上敷金・保証金	2,046,357,415	900,000	0	2,047,257,415
合 計	4,446,498,383	123,602,480	94,803,775	4,475,297,088

当年度末現在高は44億7,530万円であり、前年度に比べ2,880万円の増加となっている。その要因は次のとおりである。

ア 母子・父子福祉資金貸付金については、貸付事業において、貸付金の前年度末現在高に対して、当年度償還額が9,268万円、当年度貸付額が1億2,097万円であったことから2,829万円増加している。

イ 下水道事業受益者負担金は101万円減少している。これは、当年度に賦課し5か年度に渡り分割徴収されるもののうち、令和元～令和4年度(2019～2022年度)徴収分が41万円増加したものの、平成29年度(2017年度)以前に賦課し、平成30～令和3年度(2018～2021年度)に分割徴収されるもののうち、当年度徴収分等が142万円減少したことによるものである。

ウ 打越土地区画整理事業換地清算金については、事業の換地処分に伴う清算金の徴収分を新たに債権として設定したことにより、増減が生じたものである。

エ 施設等借上敷金・保証金は90万円増加している。これは、第四小学童保育所第四クラブ新設のための建物借上げに係る保証金によるものである。

## (6) 基金

(単位 円)

区 分		29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高
			増	減	
財政調整 基金	山林 (m <sup>2</sup> )	621,845.73	0	0	621,845.73
	立木 (m <sup>3</sup> )	8,528.58	119.41	0	8,647.99
	現 金	12,439,608,657	983,608	1,000,000,000	11,440,592,265
減 債 基 金		3,736,888	934	0	3,737,822
外国人留学生奨学基金		64,157,152	15,995	164,995	64,008,152
若きチェリスト育成基金		178	0	0	178
ふるさと納税 八王子応援基金		4,309,022	3,460,794	1,553,773	6,216,043
職員退職手当基金		1,516,979,470	0	1,516,979,470	(廃止)
公共施設整備保全基金		-	6,168,404,346	0	6,168,404,346
公共施設整備基金		4,355,407,534	0	4,355,407,534	(廃止)
社会福祉基金		296,701,762	843,826	8,900,000	288,645,588
企業立地支援奨励金 交付準備基金		710,554,955	293,684,800	377,324,737	626,915,018
八王子駅周辺整備基金		3,405,856,639	2,861,706	0	3,408,718,345
高尾駅周辺整備基金		2,208,559,734	266,842	0	2,208,826,576
みどりの保全基金		88,783,745	69,793,216	53,002,843	105,574,118
育 英 基 金		40,187,461	9,875	9,845	40,187,491
青少年海外派遣基金		39,533,709	9,856	5,517,845	34,025,720
スポーツ推進基金		53,949,143	19,281,046	21,630,000	51,600,189
介護給付費準備基金		2,989,142,272	785,480,181	0	3,774,622,453
合 計		28,217,468,321	7,345,097,025	7,340,491,042	28,222,074,304

(注) 1 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。

2 基金の30年度末現在高は、出納整理期間中の増減を含まない。

当年度末現在高は282億2,207万円であり、前年度に比べ461万円の増加となっている。

当年度は、公共施設整備基金の残高を原資に、新たに公共施設整備保全基金を設置し、あわせて廃止した職員退職手当基金の残余金相当額を積み立てた。

上記以外の主な基金の増減は、財政調整基金の取崩しによる減少と介護給付費準備基金の介護保険料余剰金からの積立てによる増加である。

(参考資料)

1. 東京都26市の平成30年度(2018年度)普通会計決算状況

2. 首都圏の中核市9市の平成30年度(2018年度)普通会計決算状況

【中核市】 宇都宮・前橋・高崎・川越・川口・越谷・船橋・柏・横須賀

1. 東京都26市の平成30年度(2018年度)普通会計決算状況

市名	市町村類型	人口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)
八王子	中核市	562,460	78,910,593	74,542,520	108,104,990
立川	- 3	183,822	27,124,585	31,361,730	40,716,024
武蔵野	- 3	146,399	20,662,906	31,409,871	41,724,458
三鷹	- 1	187,199	26,011,082	29,754,492	38,891,364
青梅	- 3	134,086	19,649,269	16,976,079	26,593,417
府中	- 3	260,011	34,617,819	42,292,145	54,787,416
昭島	- 3	113,215	16,138,205	15,669,541	21,521,531
調布	- 1	235,169	30,312,631	36,113,540	47,043,131
町田	- 1	428,685	58,453,585	56,649,088	79,400,416
小金井	- 3	121,443	16,738,839	17,060,210	22,139,864
小平	- 3	193,596	26,290,421	25,576,945	35,242,174
日野	- 1	185,393	26,005,036	25,280,132	34,388,561
東村山	- 3	150,789	21,834,428	17,658,630	29,046,211
国分寺	- 3	123,689	17,874,302	18,115,974	23,570,129
国立	- 1	76,038	11,723,212	11,717,664	15,359,752
福生	- 3	58,243	8,890,430	6,787,956	11,695,951
狛江	- 1	82,481	11,499,525	10,123,565	15,570,542
東大和	- 3	85,565	12,488,673	10,600,387	16,862,482
清瀬	- 3	74,737	11,965,933	8,160,574	15,344,606
東久留米	- 1	116,896	16,898,575	14,168,899	22,705,798
武蔵村山	- 1	72,546	10,402,245	8,553,831	13,909,195
多摩	- 3	148,745	20,793,455	23,045,497	29,837,676
稲城	- 3	90,585	13,074,724	12,473,383	17,540,966
羽村	- 2	55,607	8,312,646	8,125,541	11,177,768
あきる野	- 3	80,851	12,739,947	9,159,137	16,550,743
西東京	- 3	202,817	28,691,856	25,960,540	38,995,248

2. 首都圏の中核市9市の平成30年度(2018年度)普通会計決算状況

市名	市町村類型	人口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)
宇都宮	中核市	522,688	77,127,672	76,312,921	102,103,199
前橋	中核市	337,502	55,731,572	46,426,339	75,840,630
高崎	中核市	374,168	59,847,098	51,625,121	82,656,615
川越	中核市	353,115	48,027,219	47,010,169	63,769,255
川口	中核市	603,838	78,565,011	75,788,712	106,645,163
越谷	中核市	342,945	44,175,511	41,339,401	59,967,744
船橋	中核市	639,598	84,794,550	81,663,687	114,204,079
柏	中核市	420,028	57,590,310	55,108,837	78,283,038
横須賀	中核市	405,244	61,668,254	51,527,088	82,820,418

人口は、住民基本台帳に登録されている平成31年(2019年)1月1日現在のものである。  
 数値は、令和元年(2019年)8月21日現在で確認できたものを用いた。

	財政力指数 (28~30平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市名
						市民1人当たり(円)		
	0.950	3.5	88.1	4,368,073	127,786,740	227,193	5,500,000	八王子
	1.175	9.2	91.1	0	24,708,165	134,414	0	立川
	1.522	6.6	84.2	0	14,285,458	97,579	0	武蔵野
	1.172	4.7	89.4	0	39,478,659	210,891	0	三鷹
	0.875	3.2	99.6	2,691,528	34,075,079	254,129	2,252,178	青梅
	1.215	6.4	83.9	0	42,279,488	162,607	0	府中
	0.979	8.9	90.9	468,664	20,288,091	179,200	933,500	昭島
	1.222	7.4	95.8	0	40,580,660	172,560	0	調布
	0.979	3.0	91.3	2,352,685	75,485,197	176,085	3,869,000	町田
	1.048	8.2	96.4	0	21,510,530	177,124	0	小金井
	0.976	5.6	92.7	834,453	26,449,459	136,622	1,421,190	小平
	0.973	4.7	97.7	539,557	34,446,880	185,805	790,000	日野
	0.815	6.3	93.1	4,132,808	41,012,418	271,985	2,361,006	東村山
	1.022	5.2	96.8	0	19,384,933	156,723	0	国分寺
	1.027	3.9	96.2	5,548	13,601,162	178,873	0	国立
	0.780	3.8	93.1	2,102,474	7,046,765	120,989	500,000	福生
	0.886	6.7	91.3	1,375,960	19,502,833	236,452	876,000	狛江
	0.861	8.7	94.4	1,888,286	20,568,724	240,387	1,396,960	東大和
	0.688	5.5	93.1	3,801,229	19,522,249	261,213	1,070,000	清瀬
	0.841	8.1	93.5	2,737,982	24,713,720	211,416	1,980,000	東久留米
	0.834	5.6	94.6	1,875,848	14,794,265	203,929	1,119,000	武蔵村山
	1.132	3.4	90.3	0	14,024,838	94,288	0	多摩
	0.957	4.6	89.1	602,968	24,123,210	266,305	848,906	稲城
	0.999	5.1	100.7	187,205	10,445,470	187,845	551,500	羽村
	0.737	1.9	98.6	3,580,810	25,257,288	312,393	1,330,466	あきる野
	0.907	3.3	95.3	2,731,316	56,429,231	278,227	2,789,704	西東京

	財政力指数 (28~30平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市名
						市民1人当たり(円)		
	0.988	1.2	92.0	2,711,741	107,797,098	206,236	892,400	宇都宮
	0.821	3.4	98.0	11,122,947	154,505,657	457,792	4,921,500	前橋
	0.856	5.2	94.4	11,361,349	148,612,607	397,181	4,838,000	高崎
	0.974	4.5	97.9	1,007,833	103,308,586	292,564	2,303,800	川越
	0.967	7.4	94.3	3,814,790	166,807,072	276,245	5,348,064	川口
	0.932	8.5	90.2	2,836,110	78,284,175	228,270	4,150,600	越谷
	0.963	2.6	96.0	3,113,960	181,345,953	283,531	6,081,400	船橋
	0.954	5.7	90.8	2,971,697	88,478,165	210,648	3,400,000	柏
	0.823	4.3	102.1	10,181,166	178,835,506	441,303	6,614,500	横須賀

1. 東京都26市の平成30年度(2018年度)普通会計決算状況

市名	積立金現在高		市税(千円)			
	(千円)	市民1人当たり(円)	市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)	
八王子	22,325,948	39,693	90,602,914	161,083	45.2	98.3
立川	23,477,582	127,719	40,307,881	219,277	51.1	98.4
武蔵野	43,242,942	295,377	40,813,468	278,782	61.4	98.9
三鷹	14,611,699	78,054	38,294,322	204,565	55.1	98.4
青梅	6,868,087	51,222	19,841,468	147,976	38.6	97.4
府中	50,748,197	195,177	52,827,215	203,173	51.6	98.4
昭島	10,942,856	96,656	19,847,428	175,307	44.3	98.5
調布	16,896,364	71,848	44,352,156	188,597	46.6	98.4
町田	21,591,901	50,368	68,407,085	159,574	44.6	99.1
小金井	8,308,176	68,412	21,451,213	176,636	45.3	99.3
小平	10,687,458	55,205	31,652,178	163,496	47.7	98.4
日野	14,275,088	76,999	30,880,647	166,569	43.7	99.1
東村山	9,607,249	63,713	20,965,800	139,041	37.4	98.2
国分寺	11,840,706	95,730	23,054,347	186,390	49.5	98.8
国立	5,901,954	77,618	15,069,770	198,187	47.6	99.6
福生	8,379,151	143,865	7,977,383	136,967	32.0	97.7
狛江	4,154,885	50,374	12,502,511	151,580	42.1	99.6
東大和	5,047,870	58,995	12,790,236	149,480	39.5	97.5
清瀬	4,538,026	60,720	9,595,024	128,384	30.9	97.9
東久留米	5,799,372	49,611	17,055,283	145,901	39.4	98.4
武蔵村山	4,722,302	65,094	10,272,741	141,603	36.2	97.6
多摩	19,146,865	128,723	29,237,529	196,561	53.2	98.3
稲城	5,263,906	58,110	15,479,219	170,881	44.7	98.7
羽村	2,737,933	49,237	10,523,849	189,254	44.8	97.4
あきる野	3,195,356	39,522	10,735,250	132,778	36.4	98.5
西東京	7,068,348	34,851	32,106,197	158,301	42.4	98.4

2. 首都圏の中核市9市の平成30年度(2018年度)普通会計決算状況

市名	積立金現在高		市税(千円)			
	(千円)	市民1人当たり(円)	市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)	
宇都宮	43,757,367	83,716	93,111,521	178,140	43.5	97.5
前橋	10,502,608	31,119	53,439,677	158,339	38.8	98.7
高崎	15,442,767	41,272	61,930,802	165,516	37.1	97.7
川越	7,698,825	21,803	57,225,191	162,058	50.7	96.6
川口	49,318,864	81,676	96,253,735	159,403	48.2	96.6
越谷	9,783,036	28,527	48,815,895	142,343	46.9	97.2
船橋	19,645,043	30,715	100,167,348	156,610	48.4	96.6
柏	33,361,814	79,428	68,028,465	161,962	52.9	97.1
横須賀	14,147,068	34,910	60,142,530	148,411	39.2	96.4





あなたのみちを、  
あるけるまち。  
八王子